

2022年度 決算説明会

16 Group Energy

一歩先を行き、いつも地域の力になる



第Ⅰ部 2022年度 決算

連結決算サマリー	5
【ご参考】十六銀行単体決算サマリー	6
連結コア業務純益	7
経費・修正OHR	8
資金利益・貸出金	9
役務取引等利益	10
有価証券	11
与信関係費用・不良債権残高	12
非金利収益比率・顧客向けサービス業務利益	13
自己資本比率・株主還元	14
業績予想・配当予想	15

第Ⅱ部 サステナビリティへの取り組み

価値創造プロセス	17
重点課題(マテリアリティ)への取組施策	18
サステナビリティKPIの進捗状況	19
マテリアリティ ～地域経済の活性化～	20-22
マテリアリティ ～地域社会の持続的発展～	23-25
マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～	26-29
マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～	30-31
マテリアリティ ～ガバナンスの高度化～	32-33
TCFD提言に基づく開示	34-35

第Ⅲ部 第1次経営計画の振り返り

第1次経営計画の概要図	37
第1次経営計画の総括 ～総合金融サービス機能の完備～	38
第1次経営計画の総括 ～計数目標に対する結果～	39
マーケットインアプローチ戦略	40
DX戦略	41
地域コミット戦略	42

第Ⅳ部 長期ビジョンと第2次中期経営計画の策定

長期ビジョンの概要図	44
長期ビジョンのロードマップ	45
長期ビジョンで大切にしている価値観	46
長期ビジョンのターゲット	47
第2次中期経営計画の概要図	48
トランスフォーメーション戦略	49-50
ヒューマンイノベーション戦略	51-52
マーケットインアプローチ戦略	53-54
地域プロデュース戦略	55-56
第2次中期経営計画の位置付け	57
2027年度の計数目標	58
資本政策	59
株主還元の充実と地域社会への貢献	60
新たなチャレンジ	61

※ 当社は2021年10月1日設立のため、十六FG連結の2021年3月期以前の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結を記載しています。

※ 当資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

第I部 2022年度 決算

- ◆ 役務取引等利益の増加などにより、連結コア業務純益は前期に続いて300億円台となり、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、**ともに5期連続の増益**
- ◆ 連結修正OHRは、持株会社化による効率的なグループ経営により、**第1次経営計画の目標である65%以下を達成し、58.90%に**

第II部 サステナビリティへの取組み

- ◆ 2022年5月に設定した「サステナビリティKPI」は、グループ各社の連携した取組みから**いずれの項目も順調な進捗**
- ◆ 重点課題(マテリアリティ)の一つに掲げる「地域経済の活性化」に向けて、**株式会社日本M&Aセンターホールディングスと「合併事業の検討にかかる基本合意書」を締結**
- ◆ 2022年12月、**CDPによる2022年の気候変動調査で「B」評価を取得**。2023年3月、**Partnership for Carbon Accounting Financials(PCAF)に加盟**

第III部 第1次経営計画の振り返り

- ◆ 持株会社化に前後して新会社を立ち上げ、**グループの変革に向けた新たなビジネスを創出**
- ◆ 高度化したグループ経営体制のもと、マーケットインアプローチ戦略、DX戦略、地域コミット戦略を展開し、**すべての計数目標を達成**

第IV部 長期ビジョンと第2次中期経営計画の策定

- ◆ 今後のグループ経営の羅針盤となる**長期ビジョン「16Vision-10」と、その前半5か年を計画期間とする第2次中期経営計画「一歩先を歩き、いつも地域の力になる ~1st stage~」を策定**
- ◆ 10年後のなりたい姿である長期ビジョンのテーマを「一歩先を歩き、いつも地域の力になる」とし、「**パーパス**」を原動力に「**サステナブル**」と「**グロース**」の実現により**地域社会への貢献を目指す**
- ◆ 第2次中期経営計画では、「**トランスフォーメーション戦略**」、「**ヒューマンイノベーション戦略**」、「**マーケットインアプローチ戦略**」、「**地域プロデュース戦略**」の4つの**基本戦略を全社的な取組みとして推進**していくことで、長期ビジョンの実現を目指す
- ◆ 株主還元の充実および地域社会への貢献による当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、**自己株式の取得を実施**。併せて、**取得する株式の一部を「公益財団法人十六地域振興財団」の社会貢献活動賛助を目的とした第三者割当による自己株式の処分に充当**

第I部 2022年度 決算

第II部 サステナビリティへの取組み

第III部 第1次経営計画の振り返り

第IV部 長期ビジョンと第2次中期経営計画の策定



- ✓ 連結コア業務純益は、役務取引等利益の増加や経費の減少などにより、前期に続き300億円台の306億円となりました。
- ✓ 【連結】経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、ともに5期連続の増益となりました。

(億円)

十六FG連結	2021/3	2022/3 A	2023/3 B	前期比 B-A
連結コア業務粗利益	712	782	745	① △ 37
資金利益	505	543	511	△ 32
役務取引等利益	155	171	187	16
その他業務利益(除く国債等債券損益)	51	67	47	△ 20
経費	474	460	439	② △ 21
うち人件費	255	247	235	△ 12
うち物件費	188	183	174	△ 9
連結コア業務純益	238	321	306	③ △ 15
国債等債券損益	0	△ 108	△ 77	31
連結実質業務純益	239	213	229	16
与信関係費用	42	28	16	△ 12
株式等関係損益	45	65	36	△ 29
経常利益	246	267	272	④ 5
親会社株主に帰属する当期純利益	147	171	186	⑤ 15

① 連結コア業務粗利益

十六銀行において外貨調達コストが増加したことにより、資金利益、その他業務利益(除く国債等債券損益)が減少し、前期比△37億円

② 経費

人件費、物件費ともに減少し、前期比△21億円

③ 連結コア業務純益

連結コア業務粗利益の減少を経費の削減で補い、前期に続き300億円台となる前期比△15億円の306億円

④ 【連結】経常利益

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

与信関係費用の減少などから、【連結】経常利益は、前期比+5億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比+15億円と、ともに5期連続の増益

(※)当社は2021年10月1日設立のため、十六FG連結の2021年3月期以前の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結を記載しています。

【ご参考】十六銀行単体決算サマリー

十六銀行単体



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

- ✓ コア業務純益は、役務取引等利益の増加や経費の減少などにより、過去最高となった前期に次ぐ285億円となりました。
- ✓ 経常利益、当期純利益は、ともに6期連続の増益となりました。

(億円)

十六銀行単体	2021/3	2022/3 A	2023/3 B	前期比 B-A
コア業務粗利益	622	684	657	① △ 27
資金利益	508	545	518	△ 27
役務取引等利益	98	111	126	15
その他業務利益(除く国債等債券損益)	15	26	11	△ 15
経費	407	394	371	② △ 23
うち人件費	209	195	181	△ 14
うち物件費	170	171	163	△ 8
コア業務純益	215	289	285	③ △ 4
国債等債券損益	0	△108	△ 77	31
実質業務純益	215	180	208	28
与信関係費用	41	25	14	△ 11
株式等関係損益	45	67	36	△ 31
経常利益	225	245	255	④ 10
当期純利益	141	173	179	⑤ 6

① コア業務粗利益

外貨調達コストが増加したことにより、資金利益、その他業務利益(除く国債等債券損益)が減少し、前期比△27億円

② 経費

人件費、物件費ともに減少し、前期比△23億円

③ コア業務純益

コア業務粗利益の減少を経費の削減で補い、過去最高となった前期に次ぐ前期比△4億円の285億円

④ 経常利益

⑤ 当期純利益

与信関係費用の減少などから、経常利益は、前期比+10億円、当期純利益は、前期比+6億円と、ともに6期連続の増益

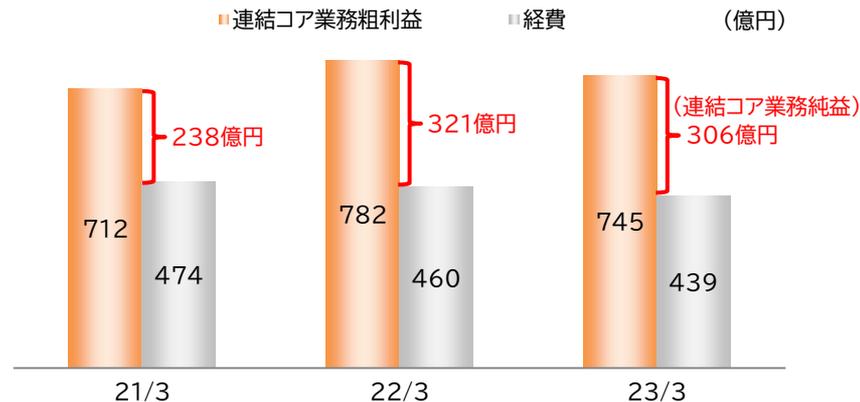


✓ 連結コア業務純益は、役務取引等利益の増加や経費の減少などにより、前期に続き300億円台の306億円となりました。

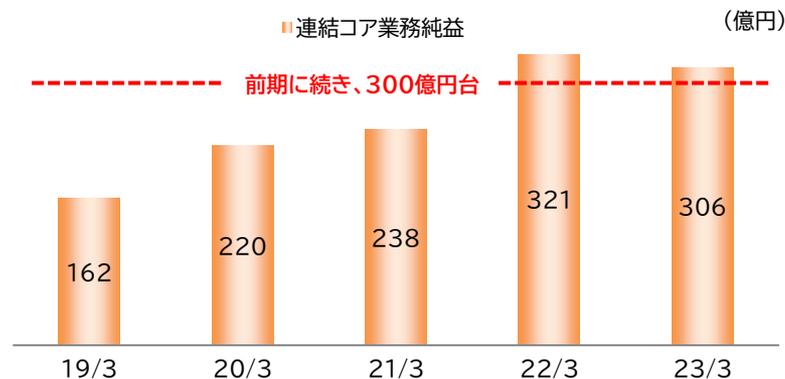
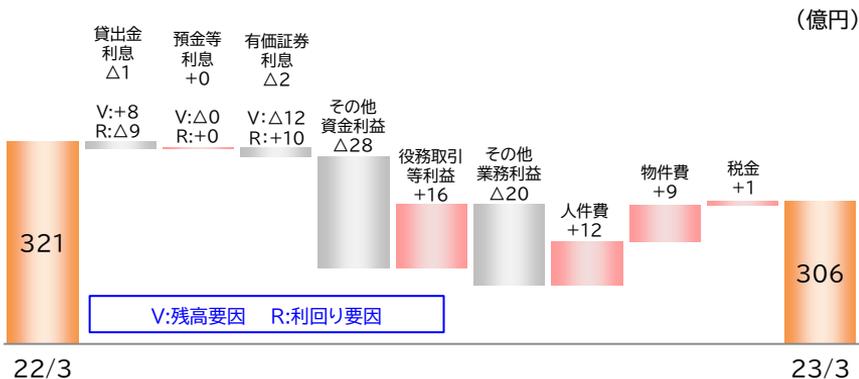
■ 連結コア業務粗利益・経費の推移

	(億円)			
	21/3	22/3(A)	23/3(B)	増減(B-A)
連結コア業務粗利益	712	782	745	△37
資金利益	505	543	511	△32
役務取引等利益	155	171	187	16
その他業務利益(※)	51	67	47	△20
経費	474	460	439	△21
連結コア業務純益	238	321	306	△15

(※) 国債等債券損益を除く



■ 連結コア業務純益の増減要因・推移

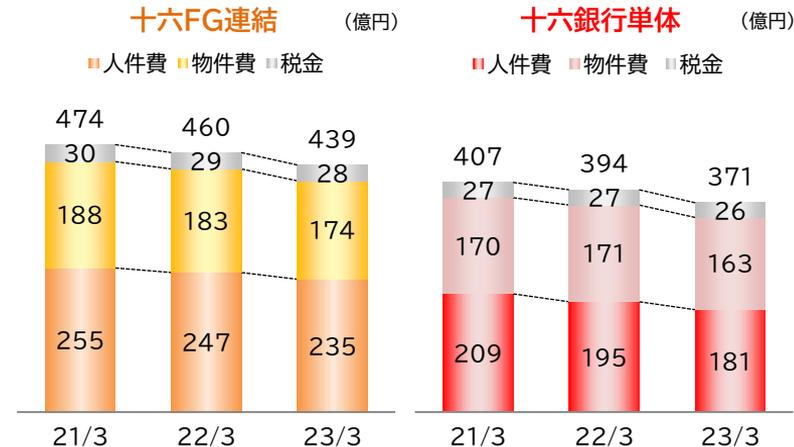




✓ 修正OHRは、十六FG連結で58.90%、十六銀行単体で56.52%と、地方銀行で上位の水準となる50%台を維持しております。

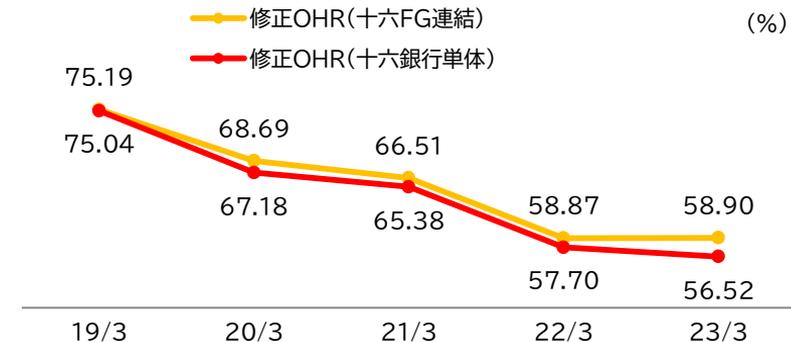
■ 経費

		(億円)			
		21/3	22/3(A)	23/3(B)	増減(B-A)
十六FG連結	経費	474	460	439	△21
	人件費	255	247	235	△12
	物件費	188	183	174	△9
	税金	30	29	28	△1
十六銀行単体	経費	407	394	371	△23
	人件費	209	195	181	△14
	物件費	170	171	163	△8
	税金	27	27	26	△1



■ 修正OHR

		(億円、%)			
		21/3	22/3(A)	23/3(B)	増減(B-A)
十六FG連結	コア業務粗利益	712	782	745	△37
	経費	474	460	439	△21
	修正OHR	66.51	58.87	58.90	0.03
十六銀行単体	コア業務粗利益	622	684	657	△27
	経費	407	394	371	△23
	修正OHR	65.38	57.70	56.52	△1.18



資金利益・貸出金



- ✓ 資金利益は、海外金利の上昇に伴う外貨調達コストの増加などから、前期比△27億円の518億円となりました。
- ✓ 円貨貸出金平残は、前期比+974億円の4兆5,870億円となり、堅調に推移しました。

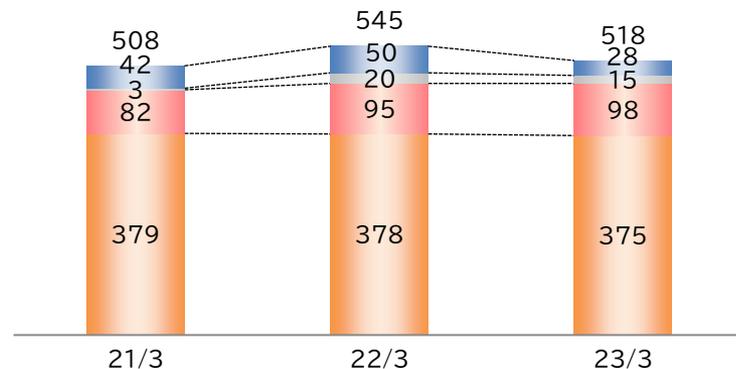
■ 資金利益の内訳

(億円)

	21/3	22/3 (A)	23/3 (B)	増減 (B-A)
資金利益	508	545	518	△27
円貨資金利益	465	494	490	△4
円貨預貸金利息収支	379	378	375	△3
うち円貨貸出金利息(1Q)	94	96	93	△3
同 (2Q)	96	95	94	△1
同 (3Q)	96	94	94	△0
同 (4Q)	95	93	94	1
円貨有価証券利息配当金	82	95	98	3
円貨預け金利息	3	20	15	△5
外貨資金利益	42	50	28	△22

- 円貨預貸金利息収支
- 円貨有価証券利息配当金
- 円貨預け金利息
- 外貨資金利益

(億円)

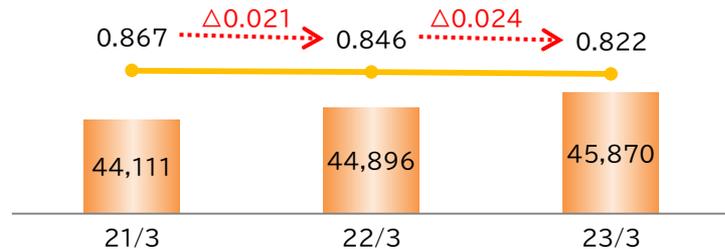


■ 円貨貸出金平残・平均利回り

(億円、%)

	21/3	22/3 (A)	23/3 (B)	増減 (B-A)
円貨貸出金平残	44,111	44,896	45,870	974
円貨貸出金平均利回り	0.867	0.846	0.822	△0.024

- 円貨貸出金平残
- 円貨貸出金平均利回り (億円、%)



役務取引等利益



✓ 役務取引等利益は、預り資産関連収益や法人ソリューション関連収益などが伸長し、前期比+15億円の126億円と過去最高を更新しました。

■ 役務取引等利益の内訳

(億円)

	21/3	22/3 (A)	23/3 (B)	増減 (B-A)
十六銀行	98	111	126	15
預り資産関連	44	61	71	10
法人ソリューション関連	19	20	27	7
その他	35	29	28	△1
十六TT証券	29	33	28	△5
十六銀行 + 十六TT証券	128	145	155	10

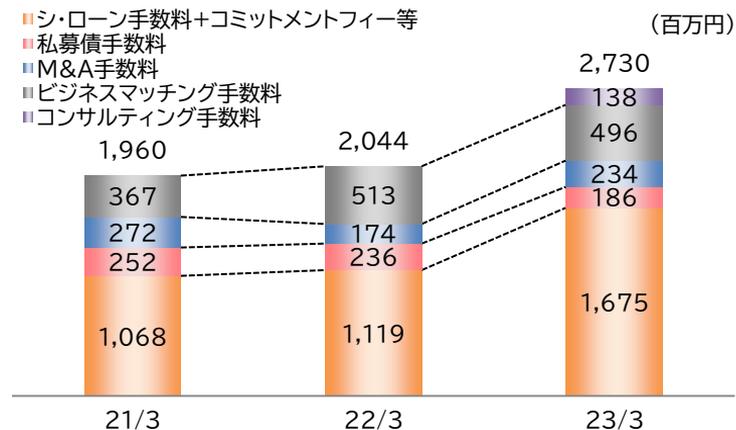
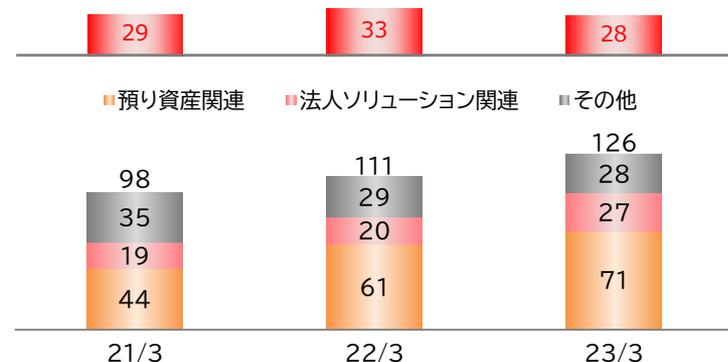
■ 法人ソリューション関連収益

(百万円)

	21/3	22/3 (A)	23/3 (B)	増減 (B-A)
法人ソリューション関連収益	1,960	2,044	2,730	686
シ・ローン手数料+ コミットメントフィー等	1,068	1,119	1,675	556
私募債手数料	252	236	186	△50
M&A手数料	272	174	234	60
ビジネスマッチング手数料	367	513	496	△17
コンサルティング手数料	-	-	138	138

<十六TT証券> 預り資産関連収益

(億円)



有価証券



- ✓ 有価証券評価損益は、全体で403億円の評価益となっています。
- ✓ 政策投資株式は、継続的な縮減に取り組んでおり、前期比△30億円の448億円となりました。

有価証券評価損益

	(億円)			
	21/3	22/3(A)	23/3(B)	増減(B-A)
株式	869	857	782	△75
債券	△3	△72	△168	△96
その他	△27	△95	△211	△116
外債	△28	△64	△103	△39
投資信託	0	△31	△107	△76
合計	837	689	403	△286



債券デュレーション

	(年)			
	21/3	22/3(A)	23/3(B)	増減(B-A)
円貨債券	6.57	6.67	6.11	△0.56
外貨債券	5.84	4.84	2.57	△2.27

(※) デリバティブ考慮後。円貨債券はその他保有目的、満期保有目的を含む



政策投資株式

	(億円)					
	19/3	20/3	21/3	22/3(A)	23/3(B)	増減(B-A)
政策投資株式(簿価)	542	527	503	478	448	△30



与信関係費用・不良債権残高



- ✓ 与信関係費用は、倒産などが低い水準で推移したことから、前期比△11億円の14億円となりました。
- ✓ 不良債権比率は、前期比0.13ポイント改善の1.35%となりました。

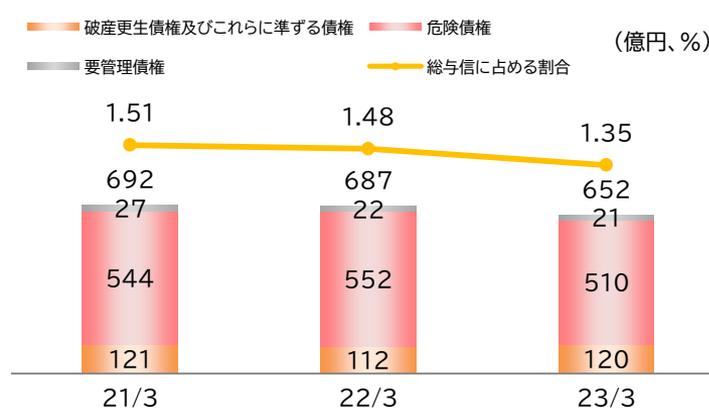
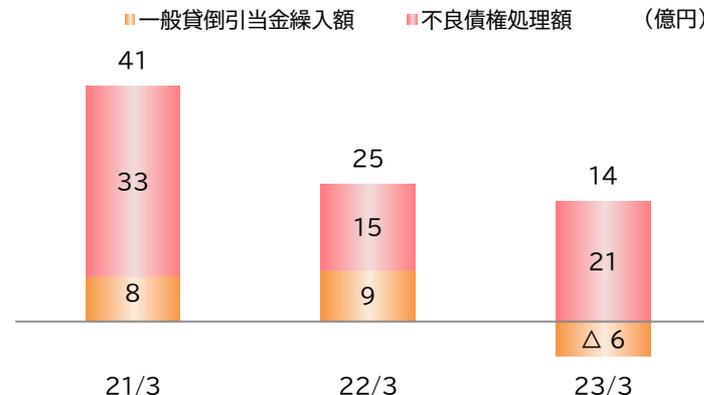
与信関係費用

	(億円)			
	21/3	22/3(A)	23/3(B)	増減(B-A)
①一般貸倒引当金繰入額	8	9	△6	△15
②不良債権処理額	33	15	21	6
うち個別貸倒引当金繰入額	30	14	19	5
③貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
④償却債権取立益	0	-	-	-
与信関係費用①+②-③-④	41	25	14	△11

(※) 2022年3月期は、貸倒引当金の計上基準の変更により一般貸倒引当金繰入額が10億36百万円増加

不良債権残高

	(億円、%)			
	21/3	22/3(A)	23/3(B)	増減(B-A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	121	112	120	8
危険債権	544	552	510	△42
要管理債権	27	22	21	△1
合計	692	687	652	△35
総与信に占める割合	1.51	1.48	1.35	△0.13



非金利収益比率・顧客向けサービス業務利益

十六FG連結

十六銀行単体



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

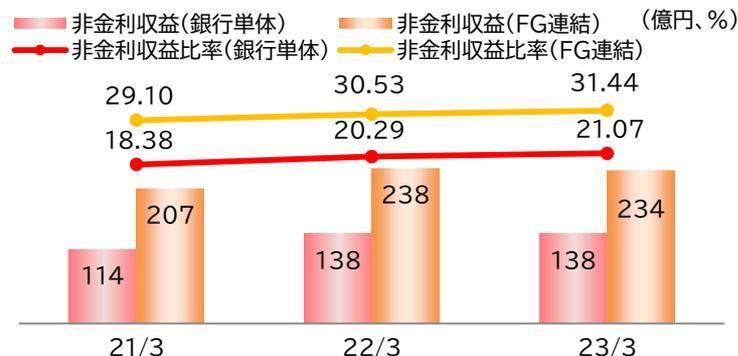
- ✓ 連結非金利収益比率は、前期比0.91ポイント上昇の31.44%となり、第1次経営計画の計数目標である30%を上回りました。
- ✓ 顧客向けサービス業務利益は、前期比+39億円の153億円と大幅に増加しました。

■ 非金利収益比率(※)

(億円、%)

		21/3	22/3 (A)	23/3 (B)	増減 (B-A)
十六FG連結	非金利収益	207	238	234	△4
	非金利収益比率	29.10	30.53	31.44	0.91
十六銀行単体	非金利収益	114	138	138	0
	非金利収益比率	18.38	20.29	21.07	0.78

(※) コア業務粗利益のうち、「役務取引等利益」および「国債等債券損益を除いたその他業務利益」が占める割合



■ 顧客向けサービス業務利益

(億円、%)

十六銀行単体		21/3	22/3 (A)	23/3 (B)	増減 (B-A)
顧客向けサービス業務利益		82	114	153	39
貸出金平残×預貸金粗利鞘		384	381	379	△2
預貸金粗利鞘		0.864	0.844	0.825	△0.019
役務取引等利益		98	111	126	15
営業経費		400	378	353	△25



自己資本比率・株主還元

十六FG連結

十六銀行単体



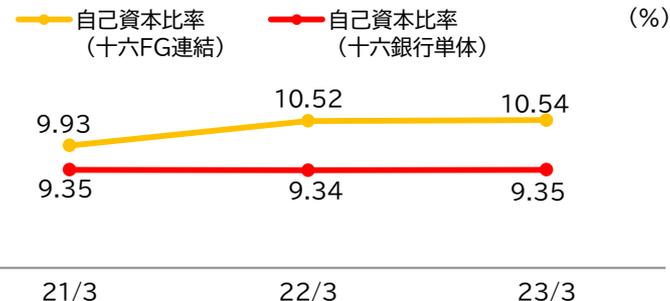
人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

- ✓ 連結自己資本比率は10.54%、単体自己資本比率は9.35%となりました。
- ✓ 1株あたり配当金を前期比10円増配の130円とし、総還元性向は31.6%となりました。

自己資本比率

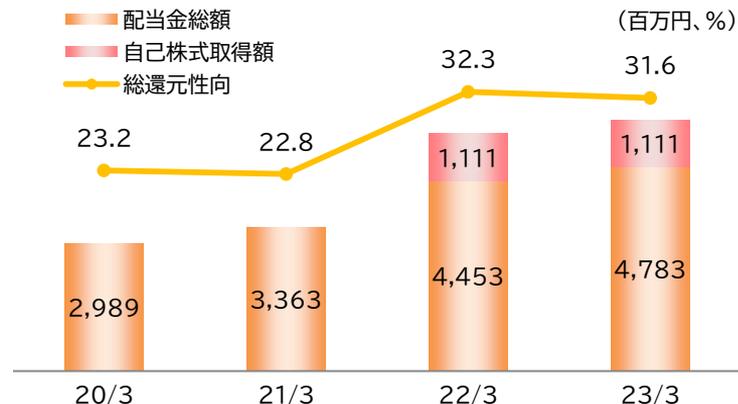
	(%)			
	21/3	22/3(A)	23/3(B)	増減(B-A)
十六FG連結	9.93	10.52	10.54	0.02
十六銀行単体	9.35	9.34	9.35	0.01



株主還元

	20/3	21/3	22/3	23/3
1株あたり配当金	80円	90円	120円	130円
配当金総額	2,989百万円	3,363百万円	4,453百万円	4,783百万円
自己株式取得額	-	-	1,111百万円	1,111百万円
総還元性向	23.2%	22.8%	32.3%	31.6%

(※) 2022年3月期の中間配当以前は十六銀行が実施



◆ 十六フィナンシャルグループの株主還元方針

財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針とするとともに、経営環境や利益水準などを総合的に勘案し、総還元性向25%以上を目安として還元内容を決定してまいります。

業績予想・配当予想

十六FG連結

十六銀行単体



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

- ✓ 2024年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、株式関係損益の減少および与信関係費用の増加を見込むことから、前期比△16億円の170億円を見込んでいます。
- ✓ 配当は、中間配当60円、期末配当70円の年間130円を予想しています。

業績予想

(億円)

十六FG連結	2023/3 (実績)	2024/3 (予想)	前期比
連結コア業務粗利益	745	710	△ 35
資金利益	511	500	△ 11
役務取引等利益	187	184	△ 3
その他業務利益(除く国債等債券損益)	47	26	△ 21
経費	439	440	1
連結コア業務純益	306	270	△ 36
経常利益	272	245	△ 27
親会社株主に帰属する当期純利益	186	170	△ 16

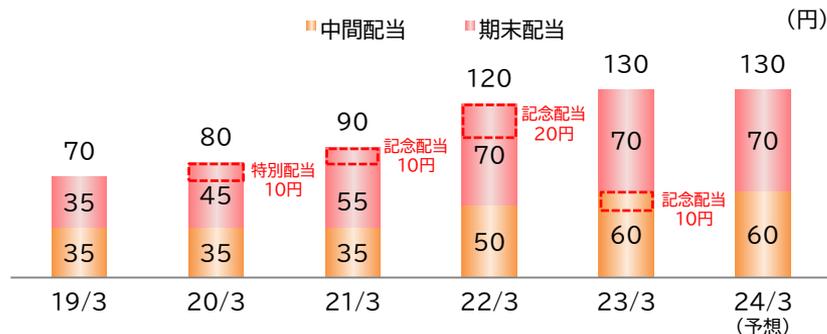
(億円)

十六銀行単体	2023/3 (実績)	2024/3 (予想)	前期比
コア業務純益	285	240	△ 45
実質業務純益	208	225	17
与信関係費用	14	29	15
経常利益	255	220	△ 35
当期純利益	179	155	△ 24

配当予想

	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3 (予想)
年間配当	70円	80円	90円	120円	130円	130円
中間	35円	35円	35円	50円	60円	60円
期末	35円	45円	55円	70円	70円	70円

(※) 2022年3月期の中間配当以前は十六銀行が実施



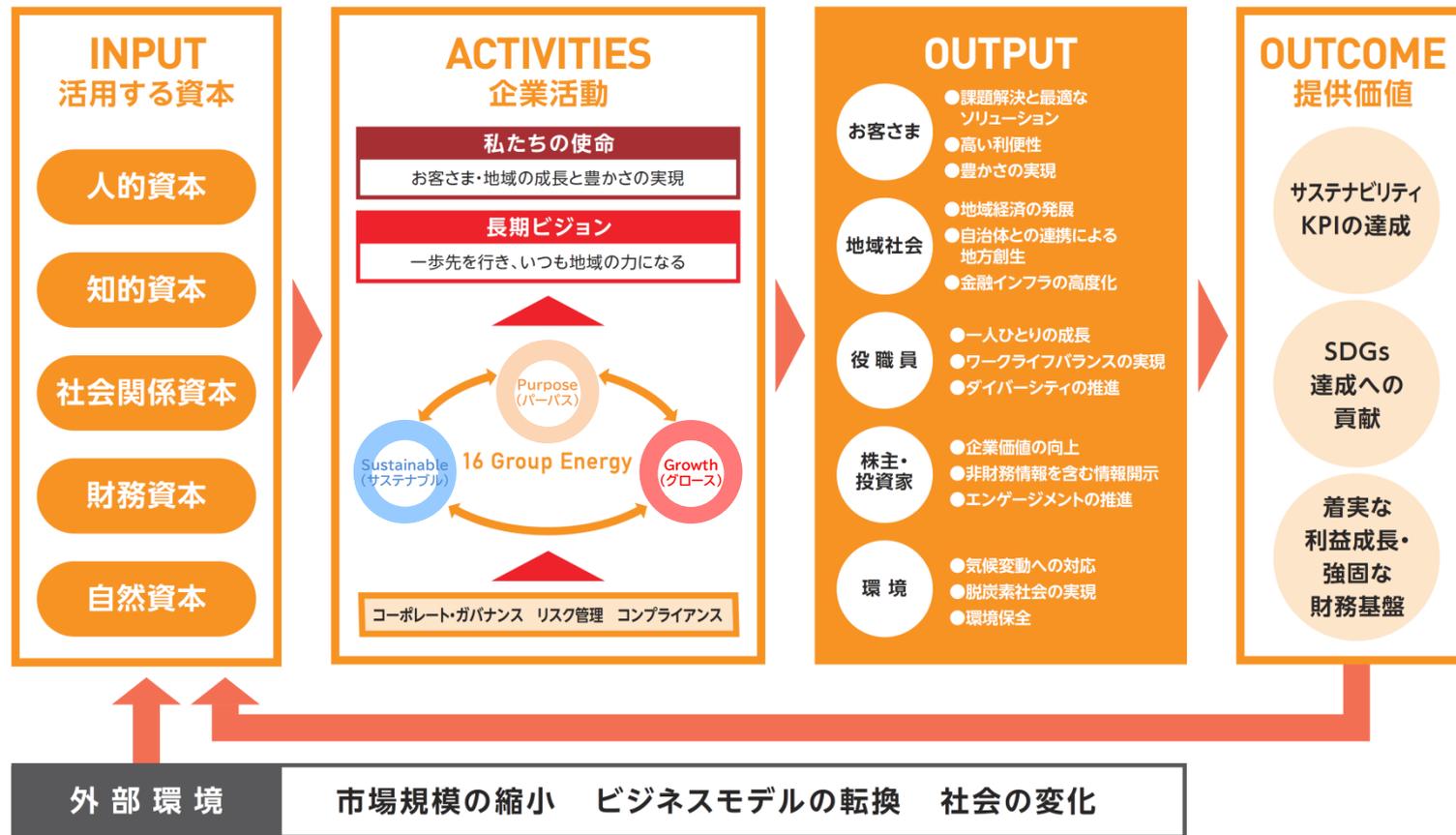
第I部 2022年度 決算

第II部 サステナビリティへの取組み

第III部 第1次経営計画の振り返り

第IV部 長期ビジョンと第2次中期経営計画の策定

✓ 企業活動を通じてあらゆるステークホルダーへ価値を提供し、サステナビリティの実現を目指します。



重点課題(マテリアリティ)への取組施策

✓ 5つの重点課題(マテリアリティ)のもと、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」に沿った様々な取組みを推進しています。

	重点課題	取組施策
事業 (ビジネス)	地域経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域経済の担い手を育成する創業・新規事業支援 ● 地域企業の成長に資する本業支援・経営承継支援 ● 豊かな暮らしを実現するための資産形成支援  
	地域社会の持続的発展	<ul style="list-style-type: none"> ● 快適で魅力あるまちづくり ● 地域資源を活用した次世代につながる価値創造 ● 地域企業や自治体のデジタル化推進    
経営 (マネジメント)	環境保全と気候変動対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域企業の脱炭素経営支援 ● 環境保全・環境負荷低減への取組み ● 気候変動への対応とTCFDに沿った情報開示    
	多様な人材の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティを強みとする企業風土の醸成 ● ワークライフバランスを実現する働き方改革 ● 多様な人材の成長と挑戦を支える職場づくり  
	ガバナンスの高度化	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンスの高度化 ● リスク管理・コンプライアンスの強化 ● ステークホルダーエンゲージメント 

サステナビリティKPIの進捗状況

✓ サステナビリティへの取り組みを強化すべく5つの重点課題(マテリアリティ)に「サステナビリティKPI」を設定、いずれの項目も順調に進捗しています。

2030年度までの目標

重点課題	項目	数値目標	2023年3月実績(進捗率)	
地域経済の 活性化	サステナブルファイナンス実行額 (うち環境分野)	2兆円 (8,000億円)	(※) 2,348億円 (859億円)	11.7% (10.7%)
	グループ預り資産残高	5,500億円	3,639億円	66.1%
地域社会の 持続的発展	ソーシャルインパクト投資	20億円	(※) 2.7億円	13.7%
	DX支援コンサルティング件数	3,000件	(※) 126件	4.2%
環境保全と 気候変動対策	CO2排出量(2013年度比)	50%削減	43.6%削減	87.2%
	紙使用量(2019年度比)	50%削減	17.3%削減	34.6%
多様な人材の 活躍推進	女性管理職比率	20%	7.7%	38.8%
	有給休暇取得率	80%	54.0%	67.6%

(※) 2022年4月からの累計値

継続的に取り組む目標

ガバナンスの 高度化	危機発生時における初動対応訓練の実施	年2回以上	6回	300.0%
	投資家との対話	年10回以上	15回	150.0%

地域経済の活性化

めざす姿 ～VISION～

幅広い金融サービスの提供により、地域企業の成長や地域経済の活性化に貢献します

取組施策 ～ACTION～

地域経済の担い手を育成する創業・新規事業支援

- ・ NOBUNAGA21(※)の開催 ※ 民間主導型ベンチャー支援ネットワーク
 - ・ オープンイノベーション
 - ・ スタートアップ・ベンチャー投資
- ⇒ NOBUNAGAキャピタルビレッジ(株)の設立 **事業領域の拡大**

地域企業の成長に資する本業支援・経営承継支援

- ・ ビジネス商談会・ビジネスマッチングによる販路拡大支援
- ・ 社会課題・環境課題解決への取組支援
- ・ 経営承継・M&A支援
- ・ 人材紹介・人事制度コンサルティング

豊かな暮らしを実現するための資産形成支援

- ・ ライフイベントに合わせた資産形成支援
- ・ 幅広いラインナップを提供する資産運用相談
- ・ 信託商品を活用した相続・資産承継支援
- ・ 金融経済教育の実施

重点項目

- 地域VC・CVC投資
- サステナブルファイナンス
- 経営承継コンサルティング
- 人材紹介
- 資産形成支援
- グループ預り資産残高

サステナビリティKPI ■ 2030年度までの目標

サステナブルファイナンス実行額
(うち環境分野)

2兆円
(8,000億円)

グループ預り資産残高

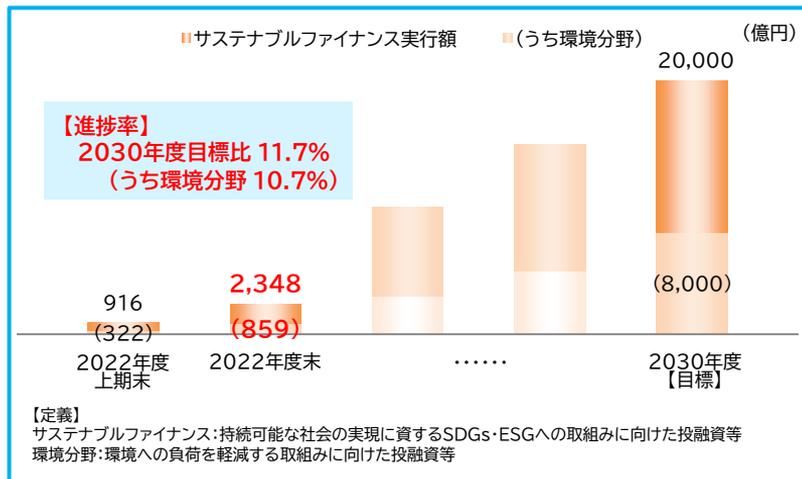
5,500億円

- ✓ 2022年度末時点のサステナブルファイナンス実行額は総額2,348億円となり、2030年度の目標比11.7%の進捗率となりました。
- ✓ 2022年度末時点のグループ預り資産残高は3,639億円となり、2030年度の目標比66.1%の進捗率となりました。

サステナブルファイナンス実行額

KPI

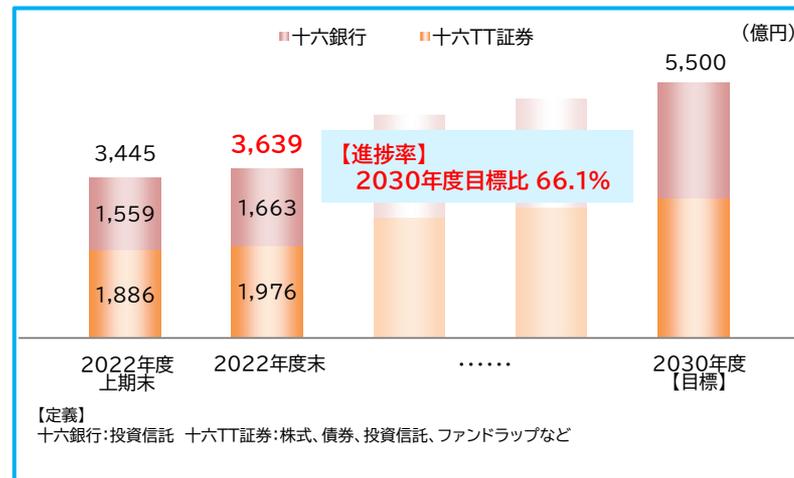
- 2022年度末時点で、総額2,348億円(うち環境分野859億円)のサステナブルファイナンスを実行、2030年度の目標比11.7%(うち環境分野10.7%)の進捗率
- 2022年3月より十六銀行にて取扱いを開始した「ポジティブインパクトファイナンス(PIF)」の2022年度の実績は、41件・48億円
- 十六銀行にて、お客さまのSDGs経営を支援するSDGsチャレンジアシストへ「私募債コース」を追加したほか、大規模地震発生時にお借入元本のご返済を免除する「震災リスクマネジメントローン」の取扱いを開始するなど、商品ラインナップを充実させることで、より一層の伸長を目指す



グループ預り資産残高

KPI

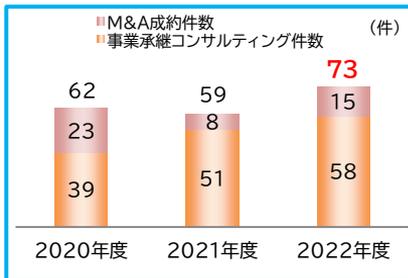
- 2022年度末のグループ預り資産残高は3,639億円、2030年度の目標比66.1%の進捗率
- 内訳は十六銀行が1,663億円(約45%)、十六TT証券が1,976億円(約55%)
- 十六銀行においては、安定的な資産形成のため、「長期・積立・分散」投資に最適な投信積立の拡大に注力



- ✓ 地域企業の円滑な「経営承継」を実現するために、日本M&Aセンターホールディングスと「合併事業の検討にかかる基本合意書」を締結しました。
- ✓ お客様の安定的な資産形成のために投信積立の拡大に注力しており、月間掛込額、契約先数は引き続き堅調に増加しました。

経営承継コンサルティング

- 経営承継に関する様々なニーズに対して、経験豊富な専門スタッフが、企業経営者の方々と対話を重ね、課題解決に向けて最善のソリューションを提供
- 各種セミナーや個社別相談会をもとにニーズを喚起



日本M&Aセンターホールディングスと「合併事業の検討にかかる基本合意書」を締結

- 当社グループが営業基盤とする岐阜県・愛知県においては、後継者不在などを要因として企業数が減少しており、「経営承継」は、この地域の成長・豊かさを実現するうえで解決すべき社会課題
- こうしたなか、十六銀行では、2019年3月に「経営承継支援室」を設置。今般、1社でも多く地域企業の円滑な「経営承継」を実現するため、中小企業のM&A仲介において7,000件を超える成約実績を有する株式会社日本M&Aセンターホールディングスと合併事業を開始することについて検討を開始



▲ 2023年4月6日
「合併事業の検討にかかる基本合意書」を締結

資産形成支援

【十六銀行】お客様の安定的な資産形成に向けた投信積立の拡大

- お客様の安定的な資産形成のため、「長期・積立・分散」投資に最適な投信積立の拡大に注力しており、投信積立の月間掛込額、契約先数は引き続き堅調に増加



地域VC・CVC投資

【NOBUNAGAキャピタルビレッジ】投資状況

- 投資専門会社「NOBUNAGAキャピタルビレッジ」において、積極的に地域VC・CVC投資を展開



地域社会の持続的発展

めざす姿 ～VISION～

地域資源を活用した快適で魅力あるまちづくりや地域のデジタル化推進に取り組みます

取組施策 ～ACTION～

快適で魅力あるまちづくり

- ・まちづくりファンド・PFIへの取組み
- ・リノベーション・再開発支援
- ・観光地、商店街等のエリアデザインマネジメント
⇒ カンダまちおこし(株)の設立 **事業領域の拡大**

地域資源を活用した次世代につながる価値創造

- ・幅広いネットワークを活用した産官学連携
- ・地域資源のブランディング
- ・観光マーケティング支援
- ・ソーシャルインパクト投資

地域企業や自治体のデジタル化推進

- ・ITコンサルティングによるソリューション提供
- ・新たな決済サービスによるキャッシュレス化支援
- ・行政のデジタル化支援
⇒ 十六電算デジタルサービス(株)の設立 **事業領域の拡大**

重点項目

- 地域活性化への取組み
- 持続可能な観光地づくり
- ソーシャルインパクト投資
- DX支援コンサルティング
- 決済ソリューション
- キャッシュレス化

サステナビリティKPI ■ 2030年度までの目標

ソーシャルインパクト投資	20億円
DX支援コンサルティング件数	3,000件

- ✓ 2022年9月にスタートしたローカル・クラウドファンディング“OCOS”（おこす）は、プロジェクト数、会員数ともに堅調に増加しています。
- ✓ 2022年3月に事業を開始した十六電算デジタルサービスの案件受注数は、2022年度下期にかけて拡大しました。

ソーシャルインパクト投資

KPI

- 2022年9月よりスタートしたローカル・クラウドファンディング“OCOS”（おこす）での購入に加え、観光DMO支援事業の補助金サポートによる投資や、ふるさと納税支援事業による寄付などを実現

2030年度までの目標	20億円
2022年度実績	2.7億円 (進捗率: 13.7%)

【カンダまちおこし】ローカル・クラウドファンディング“OCOS”

- 2022年9月より、まちづくり会社「カンダまちおこし」において、東海地区の金融機関では初の取組みとなるローカル・クラウドファンディング“OCOS”（おこす）をスタート。
- 「購入型」クラウドファンディングと「寄付型」クラウドファンディングに加え、2022年12月より、「投資型」クラウドファンディングの取扱いを開始

累計実績（2023年3月末現在）	
掲載開始数	16 件
応募購入件数	1,357 件
応募購入総額	20,564 千円
会員数	1,182 人

【カンダまちおこし】企業版ふるさと納税サービス「CoLoRs」の開始

- 2023年2月より、「カンダまちおこし」において、企業版ふるさと納税のマッチングを行う「CoLoRs」（カラーズ）を開始。
- 企業版ふるさと納税を活用して、企業（Company）と地方（Local）の関係性（Relationship）を構築しながら、企業と地方双方の持続的な発展と課題解決を支援する寄附プログラムとして、順次対象自治体を拡大中

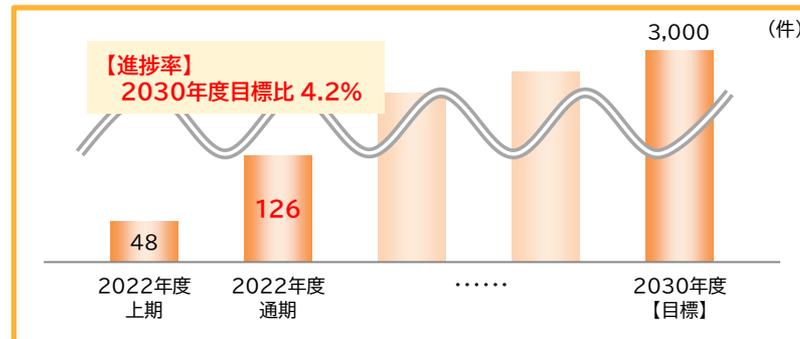


DX支援コンサルティング件数

KPI

【十六電算デジタルサービス】DX支援コンサルティングの状況

- 2022年3月に事業を開始した十六電算デジタルサービスでは、グループ各社からの紹介先を中心に、お客さまに寄り添ったITコンサルティングを通じて、最適なソリューションを提案
- 2022年度は、上期48件、下期78件の案件を受注
- 多種多様な内容で成約しており、お客さまの相談に最適なソリューションを提供していく活動スタイルを継続しつつ、DXセミナーの開催による情報発信も行っていく



- ✓ 持続可能な観光地づくりに向けて、行政からの受託や国の補助金のコンサルティングなど、5地域の支援に関与しました。
- ✓ 十六カードでは、地域のキャッシュレス化支援に積極的に取り組んでいます。

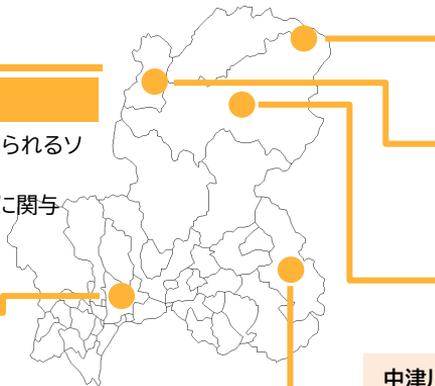
持続可能な観光地づくり

【カンダまちおこし】観光DMO支援の状況

- 岐阜県下の観光地・商店街の持続可能性を高めるために必要と考えられるソリューションを提供
- 行政からの受託や国の補助金のコンサルティングなど、5地域の支援に関与

岐阜市

- 長良川温泉・岐阜城下町 観光庁「地域一体補助金」地域計画の策定(NPO法人ORGANと連携)
- 岐阜市 古民家リノベーション事業支援
- 岐阜市 日本遺産戦略ワーキンググループ委員



奥飛騨

- 中部山岳国立公園パートナーシップに参画

白川村

- 観光庁「サステナブル観光実証事業」地域が稼ぐ仕組みの調査(十六総合研究所と連携)

高山市

- 法定外税(宿泊税)導入調査委託事業(十六総合研究所と連携)
- 経済政策アドバイザー委嘱

中津川市

- (一社)中津川市観光局 CFO業務受託
- 観光庁「持続可能な観光地モデル事業」→苗木駐車場の有料化実証実験

キャッシュレス化

- 経費事務の効率化や電子帳簿保存法対応をお客さまへ啓蒙し、法人カード・コーポレートカードなどを提案



【十六カード】岐阜県高校野球大会のキャッシュレス決済導入

- 十六カードが、一般財団法人岐阜県高等学校野球連盟とクレジットカードなどの加盟店契約を締結し、東海地区では初めて高校野球大会の入場料の支払いにキャッシュレス決済を導入
- キャッシュレス決済の導入により、観客の入場時の利便性向上と現金を減らすことによる事務負担の軽減をはかるとともに、高校生が決済端末を操作し、クレジットカードなどのキャッシュレス決済を経験することを通じて、金融リテラシー教育の一環にもつなげる

環境保全と気候変動対策

めざす姿 ～VISION～

脱炭素社会の実現に向けて、環境負荷低減と地域企業の脱炭素支援に取り組みます

取組施策 ～ACTION～

地域企業の脱炭素経営支援

- ・ 脱炭素コンサルティングサービスの提供
- ・ 環境関連ファイナンス(投融資・リース)の実施
- ・ 再生可能エネルギー事業への支援
- ・ 外部連携先を含めた幅広いソリューションの提供

環境保全・環境負荷低減への取組み

- ・ 空調機の更新や店舗等のLED化による電気使用量の削減
- ・ CO2フリー電気の導入エリア拡大
- ・ ペーパーレス化の推進による紙使用量の削減
- ・ 営業車両のHV・EV化

気候変動への対応とTCFDに沿った情報開示

- ・ 気候変動に関するガバナンス体制の構築
- ・ シナリオ分析の高度化
- ・ SCOPE3の測定、削減目標設定への取組み
- ・ 情報開示の質と量の充実

重点項目

- 地域企業の脱炭素支援
- CO2排出量削減
- 紙使用量削減
- 営業車両のHV・EV化

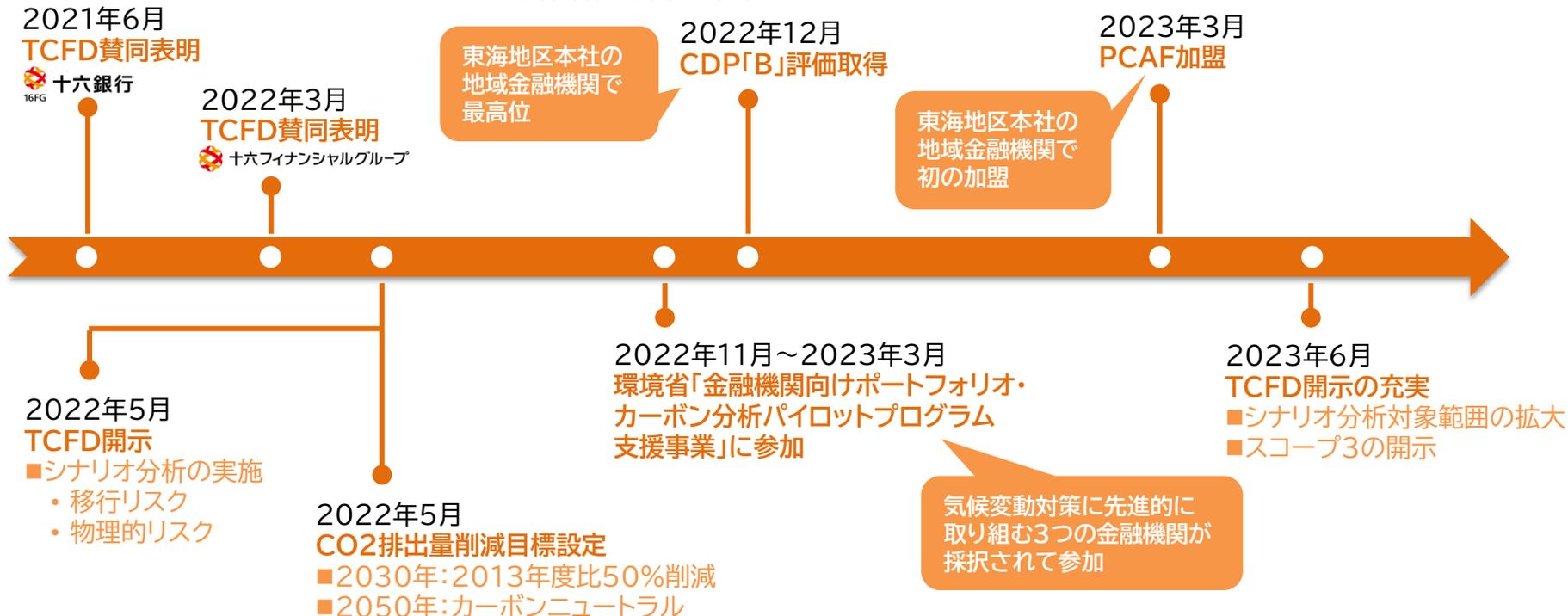
サステナビリティKPI

■ 2030年度までの目標

CO2排出量(2013年度比)	50%削減
紙使用量(2019年度比)	50%削減

マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～

✓ 気候変動への対応とTCFDに沿った情報開示を進めています。



- ✓ エネルギー使用に伴うCO2排出量(SCOPE1,2)は、2030年度までに2013年度比で50%削減を目指すなか、43.6%の削減となりました。
- ✓ 紙使用量は、2030年度までに2019年度比で50%削減を目指すなか、17.3%の削減となりました。

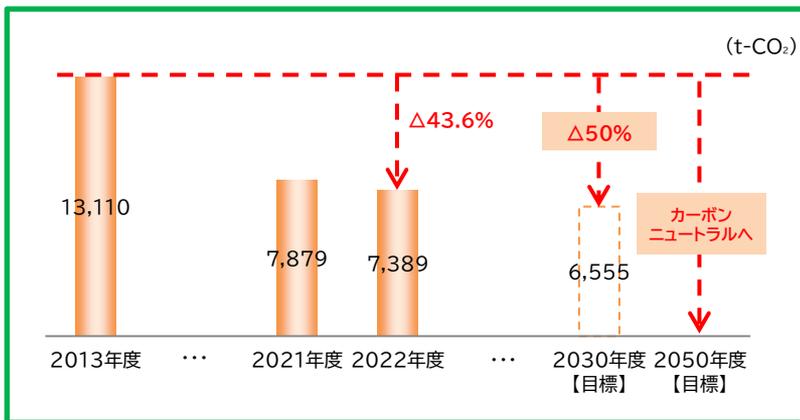
CO2排出量(2013年度比)

KPI

- 2022年度のCO2排出量(SCOPE1, 2)は、店舗などのLED化や空調機器の更新を順次実施したほか、2021年11月に十六銀行本店ビルにて「岐阜県産CO2フリー電気」を導入した効果もあり、基準とする2013年度比で43.6%削減
- 引き続き、店舗のLED化や空調機器の更新を進めるとともに、全社員に対する節電の啓蒙に努める

地球にやさしく、未来をあかるく。

ぎふ清流
Greenでんき



紙使用量(2019年度比)

KPI

- 2022年度の紙使用量は、本社ビルのレイアウトを変更し、モニターの導入やゴミ箱の廃止、収納スペース・コピー機・プリンターの削減を実施するなど、基準とする2019年度比で17.3%削減



営業車両のHV・EV化

- グループ全体で約1千台保有している車両をHV、EV車に更新するなど、順次クリーンエネルギー自動車へとシフト

【十六リース】電気自動車(EV車)および充電設備の導入

- 十六リースにおいて、2023年3月に営業用車両として電気自動車(EV車)2台および充電設備4台(最大8台分)を導入
- 普通車からの更新により、CO2排出量は年間約3.8トン削減
- 今回の設備導入を契機として、自社のCO2排出量の削減はもとより、EV車と充電インフラ設備をワンストップでお客さまにご提案できる体制を整えることで、お客さまの脱炭素を支援



- ✓ 地域企業のカーボンマネジメントを支援する「カーボンニュートラルナビゲーター」の取扱い件数は大幅に増加しています。
- ✓ 東海地区に本社を置く金融機関では最高位となる、CDP「B」評価を取得しました。

地域企業の脱炭素支援

- 十六銀行では、株式会社ウェストボックスとの協業を始め、外部の連携先と協業し、幅広いソリューションを提供

【十六銀行】カーボンニュートラルナビゲーター（2021年8月） 脱炭素経営移行計画レビュー（2023年2月）

- 2021年8月より、十六銀行がお客さまの温室効果ガス排出量の可視化・削減目標等についてコンサルティングを行う「カーボンニュートラルナビゲーター Supported by WasteBox」を取扱い。お客さまのカーボンマネジメントを支援

取扱実績	2021年度	2022年度
カーボンニュートラルナビゲーター	47 件	91 件
SBT認定支援	2 件	43 件

- 2023年2月には、カーボンニュートラルナビゲーターを高度化し、脱炭素経営移行計画の作成支援を行う「脱炭素経営移行計画レビュー」の取扱いを開始。
- お取引先の脱炭素経営の実現に向けて、具体的な「移行計画策定・実行」を支援することで、地域の脱炭素社会の実現に貢献



環境省「金融機関向けポートフォリオ・カーボン分析パイロットプログラム支援事業」への参加

- 環境省「金融機関向けポートフォリオ・カーボン分析パイロットプログラム支援事業」の支援対象金融機関に採択
- 本支援事業への参加を通じて、お客さまの温室効果ガス排出量を把握・算定するポートフォリオ・カーボン分析のノウハウを蓄積し、これらにより得られた知見や分析結果を今後のお客さまの脱炭素化に向けた支援に活用

イニシアチブへの賛同

- 2021年6月に十六銀行、2022年3月に当社にて、TCFD提言への賛同を表明
- CDPによる2022年の気候変動調査で、8段階のうち上位3番目となる「B」評価を取得
- 2023年3月、Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)に加盟



多様な人材の活躍推進

めざす姿 ～VISION～

ダイバーシティや働き方改革を推進し、多様な人材が活躍できる職場づくりに努めます

取組施策 ～ACTION～

ダイバーシティを強みとする企業風土の醸成

- ・ リスキリング研修による職務転換と職域拡大
- ・ 管理職への女性の積極的な登用
- ・ 制服・佩用章の廃止による意識改革
- ・ シニア・障がい者・中途採用の雇用

ワークライフバランスを実現する働き方改革

- ・ 健康経営認定取得
- ・ 有給休暇取得促進
- ・ 男性の育児休業・配偶者出産休暇制度の利用促進
- ・ 在宅勤務・時差出勤の活用による多様な働き方

多様な人材の成長と挑戦を支える職場づくり

- ・ 研修受講機会増加による人的資本への投資拡大
- ・ 専門人材の育成と資格取得のサポート
- ・ お客さまと信頼関係を構築できる人材の育成
- ・ キャリアチャレンジ制度の活用

重点項目

- 女性管理職の育成
- 有給休暇取得促進
- 男性の育児休業取得促進
- IT・DX人材の育成

サステナビリティKPI ■ 2030年度までの目標

女性管理職比率	20%
有給休暇取得率	80%

- ✓ 2022年度末の女性管理職比率は、前期比1.0ポイント上昇の7.7%となりました。また、フィナンシャルグループ・銀行を通じて、初のプロパー女性執行役員を登用します。
- ✓ ワークライフバランスの観点から有給休暇の取得を促進するなど、2022年度の有給休暇取得率は、前期比6.3ポイント上昇の54.0%となりました。

女性管理職比率

KPI

- ダイバーシティを強みとした企業風土を醸成するため、2022年度中に管理職へ女性6名を登用、女性管理職比率は7.7%に向上
- 一層の女性管理職の登用に向けて、女性上級職以上の比率も向上。女性の活躍成プランを策定し、受講を開始していくなどサポート体制の充実にも注力



IT・DX人材の育成

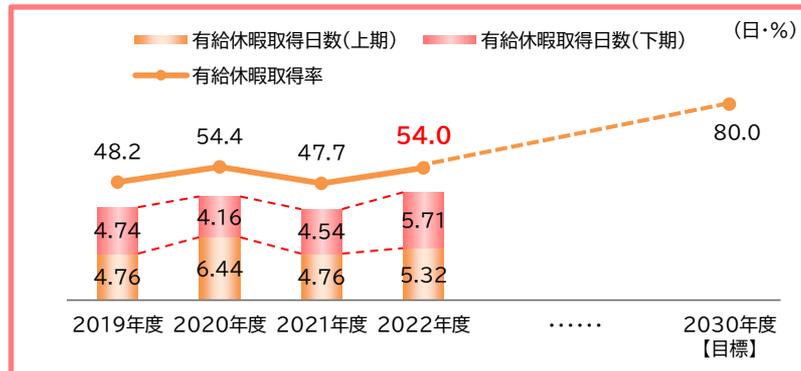
- ITに関する基礎的知識の習得を目的として、全社員がITパスポート試験に取り組むことや、ITパスポート試験合格者に上位デジタル資格の習得を推奨

合格者数(延べ人数)	累計	うち2022年度中
ITパスポート試験	726名	611名
上位デジタル資格	94名	27名

有給休暇取得率

KPI

- ワークライフバランスを実現する働き方改革の一つとして有給休暇取得率80%を目指す
- 有給休暇の取得を促進するなど、2022年度の取得率は前期比6.3ポイント上昇の54.0%



男性の育児休業取得促進

- 2017年4月より、男性の育児参画を目的として「配偶者出産休暇制度」を導入。導入以降、利用率は90%以上を維持
- 2022年10月1日に育児・介護休業法を改正する法律が施行されたことに対応し、人事諸制度を一部改正

ガバナンスの高度化

めざす姿 ～VISION～

ガバナンスの高度化と適切な情報開示により透明性の高い経営体制の確立に努めます

取組施策 ～ACTION～

コーポレートガバナンスの高度化

- ・取締役会の実効性評価
- ・内部監査体制の高度化
- ・サステナビリティ経営体制の構築
- ・役員報酬へのサステナビリティ要素の導入

リスク管理・コンプライアンスの強化

- ・リスク管理態勢
- ・コンプライアンス態勢
- ・マネー・ローンダリングの防止
- ・情報セキュリティ

ステークホルダーエンゲージメント

- ・お客さまとのエンゲージメント
- ・従業員とのエンゲージメント
- ・地域社会とのエンゲージメント
- ・株主・投資家とのエンゲージメント

重点項目

- 第三者関与による取締役会の実効性評価
- 第三者関与による内部監査体制高度化の評価
- 危機発生時における初動対応訓練の実施
- 投資家との対話

サステナビリティKPI

■ 継続的に取り組む目標

危機発生時における初動対応訓練の実施	年2回以上
投資家との対話	年10回以上

- ✓ 継続的に取り組む目標として、2022年度中にそれぞれ「危機発生時における初動対応訓練」6回(進捗率:300%)および「投資家との対話」15回(進捗率:150%)を実施しました。

危機発生時における初動対応訓練の実施

KPI

- 継続的に取り組む目標として、年2回以上の目標に対し、2022年度中に6回の初動対応訓練を実施
 - ✓ 風水害想定BCP訓練
 - ✓ 地震想定BCP訓練
 - ✓ ATM障害発生時の初動対応訓練
 - ✓ 災害発生時の初動対応訓練
 - ✓ サイバー攻撃演習
 - ✓ BCP発動時における重要業務対応訓練

継続的に取り組む目標	年 2回以上
2022年度実績	6回(進捗率:300%)

投資家との対話

KPI

- 継続的に取り組む目標として、年10回以上の目標に対し、2022年度中に15回の対話を実施
- 引き続き、積極的な対話と内容の充実に向けた取組みを強化

継続的に取り組む目標	年 10回以上
2022年度実績	15回(進捗率:150%)

第三者関与による取締役会の実効性評価

- 複数の外部機関より提案を受け、実施機関を選定中
- 次年度以降の評価実施に向けて、引き続き準備を進める

第三者関与による内部監査体制高度化の評価

- 内部監査体制の高度化に向けて、第三者関与による評価を実施
- 2023年度の内部監査計画を立案

【ご参考】当社取締役のスキルマトリクス

	氏名	現在の当社における地位等	取締役の主なスキル・経験等						
			企業経営	金融	財務・会計	法務・リスク管理	人事	地方創生	ESG・サステナビリティ
監査等委員でない取締役	村瀬 幸雄	代表取締役会長	●	●	●	●	●	●	
	池田 直樹	代表取締役社長	●	●	●	●	●		●
	石黒 明秀	取締役副社長	●	●	●		●		
	白木 幸泰	取締役専務執行役員	●	●				●	●
	尾藤 喜昭	取締役常務執行役員	●	●		●			
	太田 裕之	取締役	●	●	●		●		
	伊藤 聡子	取締役(社外)						●	●
	上田 泰史	- (社外)	●	●		●			
ある取締役 監査等委員で	石川 直彦	取締役	●	●					
	石原 真二	取締役(社外)				●	●		
	柘植 里恵	取締役(社外)			●				●

(※)2023年6月16日開催の当社第2期定時株主総会の第1号議案および第2号議案が原案どおり承認された場合における、社内取締役が経験を有する分野および当社が社外取締役に特に期待する分野の一覧
なお、本一覧表は、各人の有するすべての知見や経験を表すものではない

ガバナンス

サステナビリティ経営体制

当社グループでは、「サステナビリティ方針」で公表しているとおり、気候変動をはじめとするサステナビリティへの取組みを、重要な経営課題と認識しています。また、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」では、「環境保全と気候変動対策」を重点課題の1つとしています。

この課題に適切に対応するため、取締役社長を議長とし、グループ経営会議の構成員、統括部長、サステナビリティ統括室長等により構成される「サステナビリティ会議」を設置しています。同会議は、原則として3か月に1回以上開催し、気候変動を含むサステナビリティに関する取組方針の策定、目標の設定および取組状況の確認といった重要事項について審議しており、その結果を経営戦略やリスク管理に反映しています。また、同会議における審議事項については、取締役会へ年1回以上定期的に報告し、適切に監督される体制を整備しています。



サステナビリティワーキンググループ

- 担当常務役員を含む、グループ各社の組織横断的なメンバーで構成する。
- 毎月開催し、それぞれの所管事項について審議し、その内容をサステナビリティ会議に報告する。

戦略

気候変動に伴う機会とリスク

当社グループでは「短期」「中期」「長期」の時間軸を設定し、気候変動に伴うリスクと機会を分析しています。 ※ 「短期」:5年程度、「中期」:10年程度、「長期」:30年程度

評価項目		主な機会やリスク	時間軸	
機会	製品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> お客様の脱炭素社会への移行を支援する投融资やコンサルティング提供等、ビジネス機会の増加 災害対策のための公共事業やお客様の設備資金需要の増加 	短期～長期 中期～長期	
	資源の効率性 エネルギー源	<ul style="list-style-type: none"> 省資源、省エネルギー化、新技術の活用による事業コストの低下 	短期～長期	
	レジリエンス	<ul style="list-style-type: none"> 地域のレジリエンス強化に向けた、防災・減災に関する地公体等との協力体制構築の増加 気候変動に対する適切な取組みと開示による企業価値の向上 	短期～長期	
リスク	物理的リスク	急性リスク	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象の増加・深刻化に伴うお客様の業績悪化、担保価値の毀損による貸出資産価値の低下 当社グループ拠点や従業員の被災に伴う業務の中断 	短期～長期 短期～長期
		慢性リスク	<ul style="list-style-type: none"> 降水や気象パターンの変化、平均気温の上昇、海面上昇等に伴うお客様の業績悪化、担保価値の毀損による貸出資産価値の低下 	中期～長期
	移行リスク	政策・法律	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に関する政策、規制強化などに伴うお客様の業績悪化による貸出資産価値の低下 	中期～長期
		技術	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素技術への投資の失敗、移行コストなどに伴うお客様の業績悪化による貸出資産価値の低下 	中期～長期
		市場	<ul style="list-style-type: none"> 消費者行動の変化、原材料コストの上昇などに伴うお客様の業績悪化による貸出資産価値の低下 	中期～長期
		評判	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に対する適切な取組みや開示が他社比劣後することによる企業価値の低下 	短期～長期

シナリオ分析

気候変動に関するリスクが当社グループに及ぼす影響を把握するため、「物理的リスク」「移行リスク」についてシナリオ分析を実施しています。

	物理的リスク	移行リスク
シナリオ	IPCC/RCP8.5シナリオ(4°Cシナリオ)	IPCC/RCP2.6シナリオ(2°Cシナリオ) IEA/NZEシナリオ(1.5°Cシナリオ)
リスク事象	大規模水害	脱炭素社会への移行
分析対象	岐阜県・愛知県内の貸出先 岐阜県・愛知県内の不動産(建物)担保 (保証付住宅ローンは除く)	電力セクター 自動車セクター
分析内容	お客さまの事業停止・停滞に伴う業績悪化 当社グループの不動産(建物)担保の毀損	お客さまの費用増加や売上高減少に伴う業績悪化
分析期間	2050年まで	2050年まで
分析結果	与信関係費用増加額 最大約70億円	与信関係費用増加額 累計約25億円

※ IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) : 気候変動に関する政府間パネル
 ※ IEA (International Energy Agency) : 国際エネルギー機関

リスク管理

気候変動リスクの管理

当社グループでは、統合的リスク管理の枠組みを整備しており、グループ全体の金融リスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナル・リスク」に分類のうえ、管理しています。気候変動リスクについては、トップリスクの1つと認識し、金融リスクのリスクドライバーであるとの考えのもと、信用リスクやオペレーショナル・リスクなどのリスク管理の枠組みで管理しています。

また、リスクアパタイト・フレームワーク(RAF)を導入し、リスクアパタイト方針に取組みの深化やエンゲージメントを促進する旨を定め、適切な管理に努めています。

指標と目標

CO2排出量

当社グループでは、自社のCO2排出量(Scope1,2)に加え、サプライチェーンにおける排出量(Scope3)についても算定しています。

計測項目		CO2排出量(t-CO2)	
Scope1	直接排出	1,369	
Scope2	間接排出	6,020	
Scope3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	12,940
	カテゴリ2	資本財	3,615
	カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	1,507
	カテゴリ4	輸送、配送(上流)	1,672
	カテゴリ5	事業活動から出る廃棄物	53
	カテゴリ6	出張	174
	カテゴリ7	雇用者の通勤	2,908
	カテゴリ13	リース資産(下流)	426
カテゴリ15	投資	8,984,277	

投融資先の排出量(Scope3 カテゴリ15)については、PCAFスタンダードの計測手法を活用し、国内法人向け貸出を対象として算定しています。

排出量の算定方法	CO2排出量 = Σ (各貸出先の排出量 × 当社グループの貸出の寄与度) * 各貸出先の排出量は企業開示データ、CDPデータ等を使用し、データが取得できない場合は、PCAFデータベースの排出係数を用いて推計。 * 寄与度 = 当社グループの貸出残高 / 貸出先の資金調達総額		
データクオリティスコア	3.6	カバー率	98.0%

第Ⅰ部 2022年度 決算

第Ⅱ部 サステナビリティへの取組み

第Ⅲ部 第1次経営計画の振り返り

第Ⅳ部 長期ビジョンと第2次中期経営計画の策定

第1次経営計画の概要図

✓「ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループ」を目指して、3つの経営戦略に取り組みました。

第1次経営計画

計画期間：2021年10月～2023年3月

計数目標2022年度

連結当期純利益	160億円以上
連結自己資本比率	10%以上
連結修正OHR	65%以下
連結非金利収益比率	30%以上

長期的に目指す指標

連結ROE	5%以上
-------	------



私たちのめざす姿

ともに地域の未来を創造し、
ともに持続的な成長を遂げる
総合金融グループ



グループ体制を軌道に乗せる期間

「ビジネスモデルの転換」と「持続的な成長基盤を構築」する期間

第2次中期経営計画

第1次経営計画の総括 ～総合金融サービス機能の完備～

✓ 持株会社化に前後して新会社を立ち上げ、グループの変革に向けた新たなビジネスを創出しました。



第1次経営計画の総括 ～計数目標に対する結果～

✓ 高度化したグループ経営体制のもと、マーケットインアプローチ戦略、DX戦略、地域コミット戦略を展開し、すべての計数目標を達成しました。

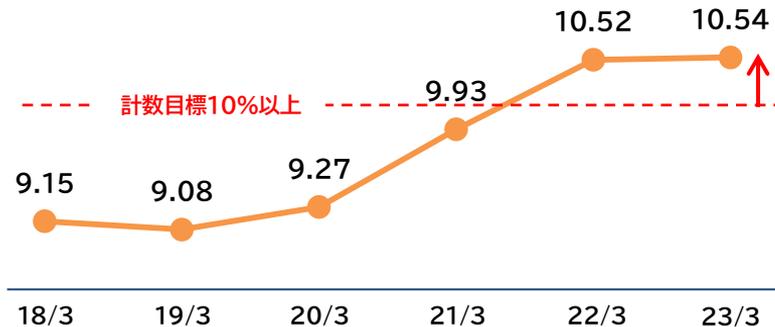
計数目標

連結当期純利益(億円) 安定した収益を確保



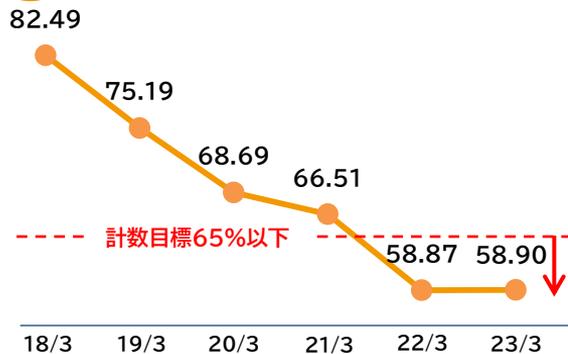
計数目標

連結自己資本比率(%) 高い健全性を維持



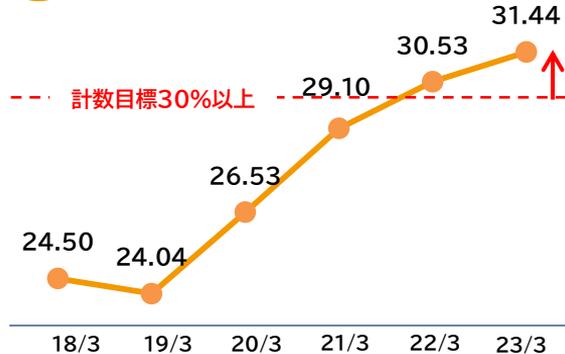
計数目標

連結修正OHR(%) 高い効率性を維持



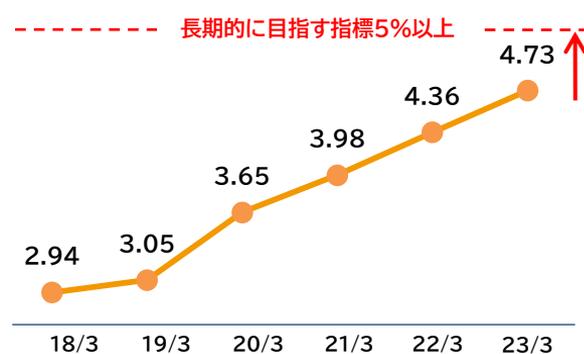
計数目標

連結非金利収益比率(%) 収益源の多様化



長期的に
目指す指標

連結ROE(%) 年々水準は向上



- ✓ マーケットインの発想をもとに、グループの経営資源を結集しコンサルティング機能を発揮するとともに、課題解決に向けた多様なソリューションを提供することで、お客さまや地域との共通価値の創造を目指しました。



グループ経営資源の結集による
コンサルティング機能の発揮

課題解決に向けた多様な
ソリューションの提供

マーケットインアプローチ戦略
～課題解決力のさらなる発揮～

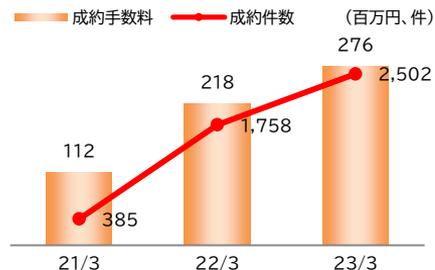
信託業務への銀行本体参入

- 超高齢社会に突入するなか、多様化する相続・資産承継ニーズに対応すべく、2022年9月27日に十六銀行にて信託兼営認可を取得し、銀行本体で信託業務を開始
- 「じゅうろくおひとりさま信託<未来よろしんたく>」は、お亡くなりになられた後の事務の受任と、その費用に関する金銭信託を“ワンパッケージ”にてお引受けできる全国初の商品として取扱いを開始



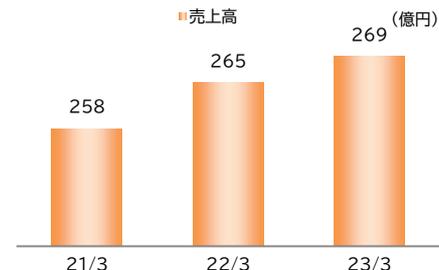
ビジネスマッチング

- お客さまとの対話を重ね、ニーズ・課題に対する適切なソリューションを提供し、成約件数は堅調に推移



リース売上高

- 十六銀行と十六リースの連携強化により、売上高は堅調に増加



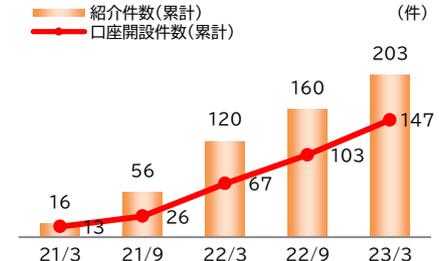
FA人員と預り資産残高

- FA人員を増加させるなか、お客さまのライフプランに沿った長期目線の提案を実施



民事信託専門家紹介

- 高齢期の財産管理や円滑な資産承継手法として相談件数は増加



【定義】 十六銀行：投資信託+十六TT証券：株式、債券、投資信託、ファンドラップなど

- ✓ グループ内外とのアライアンスなどによりデジタル技術やデータを利活用し、お客さまへのアプローチを行うとともに、業務のデジタル化の加速により活動時間を創出することで、役職員の付加価値の高い活動につなげました。



デジタル技術やデータを
利活用した顧客へのアプローチ

DX戦略
～快適性・生産性の向上～

業務のデジタル化加速による
活動時間の創出と価値向上

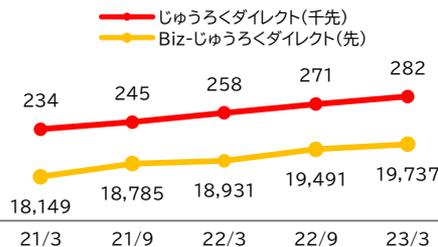
十六電算デジタルサービスの事業開始

- 2022年3月1日、当社と株式会社電算システムホールディングスとの合併会社として「十六電算デジタルサービス」が事業を開始
- 合併事業の開始にあたり、2021年11月の改正銀行法施行後では初めて、他業銀行業高度化等会社の認可を取得
- 地域のDX化に向けた多様なニーズに対応すべく、様々なITベンダーと連携してソリューションの幅を広げるとともに、グループ各社からの紹介先を中心に事業者さまに寄り添ったITコンサルティングを行うことで、最適なソリューション提案を実施



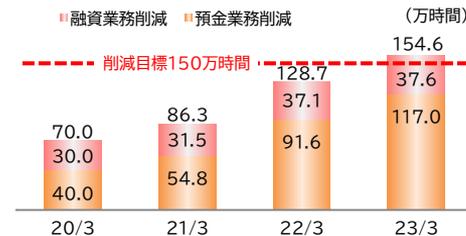
じゅうろくダイレクト・Biz-じゅうろくダイレクト

- 非対面チャネルの充実を推し進め、個人向け：じゅうろくダイレクト、法人向け：Biz-じゅうろくダイレクトは伸長



業務量削減

- 十六銀行の営業店後方事務のバックレス化を推進。目標としていた、23年3月期で17年3月期比150万時間の事務時間の削減を達成



ソフトバンクとの協業開始

- 2022年5月、ソフトバンク株式会社とDX推進の協業を決定し、人材を受入れ
- お客さまや地域のデジタル化支援および商品・サービスの快適性・利便性の向上、当社グループの業務効率化・生産性向上を重点施策として取り組むなか、今回の協業により、両社が有する技術・資産・ノウハウなどを有効に活用し、地域の活性化、地域社会への貢献を目指す



【異業種との協業】

SoftBank

「DX認定事業者」の認定取得

- 2023年3月、経済産業省が定めるDX認定制度において、経営ビジョンの策定や戦略・体制の整備などをすでに行い、DX推進の準備が整っている事業者として「DX認定事業者」に認定



- ✓ 持続可能な社会の実現に向けて、グループ全役職員によるSDGs・地域創生への取組みを深化させるとともに、事業領域の拡大により営業基盤である岐阜県・愛知県の地域活性化のための中心的役割を發揮しました。



事業領域の拡大による地域活性化のための中心的役割の發揮

グループ全役職員によるSDGs・地域創生への取組み深化

地域コミット戦略
～地域のトータルデザイン～

カンダまちおこしの設立

- 2022年4月1日、地域の持続的な成長に向けた責務の遂行および地域創生への貢献のために、まちづくり会社「カンダまちおこし」を設立
- 「ローカルにまわる経済をおこす」をミッションに掲げ、2022年9月より東海地区の金融機関では初の取組みとなる、ローカル・クラウドファンディング“OCOS”（おこす）をスタートさせるなど、地域に新たなマネーフローを創出



地域資源の活用・地公体支援

- 十六銀行にて、イラストマップのデジタル化支援を行う株式会社Strolyと協業を開始
- デジタルマップ「Stroly」のサービス提供により、ペーパーレス化や周遊客のデータ化、利用者の利便性向上など、地方自治体や地域の事業者のDXと、地域の魅力向上による観光振興を支援
- 本件取組みは「令和4年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」として表彰



十六総合研究所 提言書の発刊

- 十六総合研究所では、地域の活性化に向けて定期的に提言書を発刊
- 2022年4月には、地方における大きなジェンダーギャップが、地域創生の中核的な問題であると位置付け、分析結果や好事例、解決策を提示した提言書「『女子』に選ばれたる地方」を発刊
- また、2023年4月には、地方における公共交通の衰退が、地域の活力低下に繋がる問題であると位置付け、提言書「これからの地域公共交通」を発刊



「じゅうろく MONEY COLLEGE(マネーカレッジ)」をリリース

- 成年年齢の引下げや高校での資産形成授業の開始など、金融教育への関心が高まるなか、2023年1月に金融リテラシーに関する体系的な金融教育メニュー「じゅうろく MONEY COLLEGE(マネーカレッジ)」をリリース
- グループ各社の知見を最大限に活用することで、小学生からシニア層まで幅広い世代を対象に、資産形成・起業・キャッシュレス・ローンなどのセミナーを体系的に提供し、地域の金融知識の向上に貢献



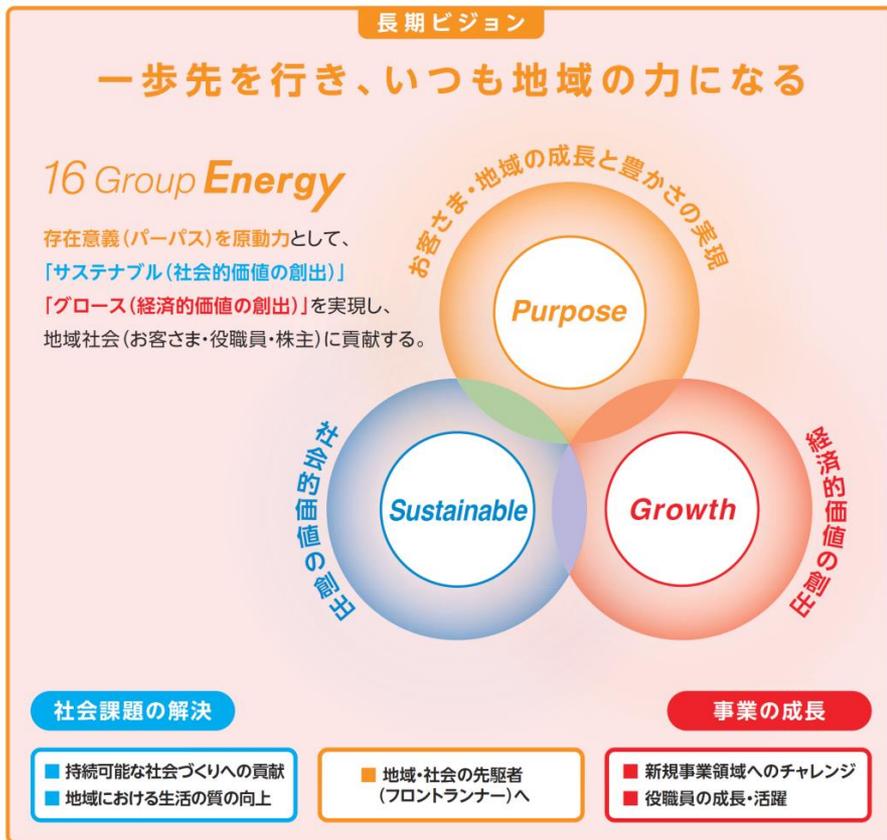
第Ⅰ部 2022年度 決算

第Ⅱ部 サステナビリティへの取組み

第Ⅲ部 第1次経営計画の振り返り

第Ⅳ部 長期ビジョンと第2次中期経営計画の策定

<長期ビジョン「16Vision-10」(2023年4月～2033年3月)の概要図>



長期ビジョンで大切にしている価値観

お客さま

当社グループは、地域で生活する皆さまや、地域に根差して活動を行う方とともに歩みます。
お客さまをよく理解し、自分事として、ともに課題の解決に努めます。

役職員

私たち役職員には、生まれ育ったこの地域に貢献したいという共通の想いがあります。
当社グループは、全役職員がこの想いを胸に、最大限に能力を発揮できる環境を醸成します。

私たちが生まれ育ったこの地域で、
キラリと輝く人や企業を育てたい!

長期ビジョンのターゲット

2032年度の目指す水準

- 連結当期純利益:300億円以上
- 連結自己資本比率:12%以上

様々な社会課題の解決

サステナビリティKPI(2030年度目標)の達成

- ✓ 「16 Group Energy」を最大限に発揮するなか、コアビジネスの深化に加え、総合金融サービス機能の発揮や新規事業領域の拡大をはかり、求められる社会像を実現していきます。



- ✓ 当社グループは、「16 Group Energy」を発揮するなかで、お客さま・役職員・株主に貢献することを目指します。
- ✓ 株主への貢献は、お客さまや役職員への貢献というプロセスの結果があって、はじめて実現できるものであり、まずは、グループとして「お客さま」や「役職員」への在り方を今一度見つめ直します。

— 「お客さま」「役職員」への在り方 —

① 私たちにとって「コアとなるお客さま」とは

地域で生活する皆さま・地域に根差して活動を行う方

- 「地域」で事業や自らの成長のために積極的にチャレンジする方
- 「地域」でリーダーシップを発揮している方
- 当社グループを頼りにし、当社グループから頼られることを望む方
- 当社グループと繰り返し取引をいただける方

② お客さまとの在り方（接し方）とは

お客さまをよく理解し、自分事として捉える

- 以下の3つを大切にする。
 - ① 向き合う…多くのお客さまに向き合い、相談したいと思われる存在になる。
 - ② つながる…多くのお客さまとつながる。
 - ③ 寄り添う…寄り添うことでお客さまのことをよく知る。

③ 私たち役職員の「共通の願い・想い」とは

「地域に根差す」気持ち

<全役職員が入社・入行時に統一して抱いた気持ち>

- 地元を盛り上げたい
 - 地元へ恩返しをしたい
 - 地元愛
- } 「地域に根差す」気持ち

④ 役職員の在り方とは

地域のため最大限に能力を発揮できる役職員

- 役職員一人ひとりが持てる能力を十分に発揮し、自らチャレンジする。
- 地域への「願い」「想い」を込めることで、地域のために主体的に行動する。
- 多様性を発揮するとともに、自らの成長を実感するなか、地域の生活者として役職員自身の豊かな人生を実現する。

- ✓ 社会課題の解決と、企業としての持続的な成長や企業価値向上の両立を実現していきます。
- ✓ 付加価値の向上や効率化の推進により、預貸金や為替といったコアビジネスの真価を発揮しつつ、事業領域の拡大や新規事業への挑戦により、総合金融サービス機能をフル活用するなかで、成長分野での収益拡大を目指します。

—— 長期ビジョンのターゲット ——

2032年度の
目指す水準

連結当期純利益:300億円以上

連結自己資本比率:12%以上

様々な
社会課題の解決

サステナビリティKPI(2030年度目標)の達成

第2次中期経営計画

(2023年4月～2028年3月)

一歩先を行き、いつも地域の力になる ～1st stage～

スピード感のある変革に挑戦し、新たな価値を創造する5年間



私たちの使命 (mission) | お客さま・地域の成長と豊かさの実現



2027年度の
計数目標

収益性

■ 連結当期純利益:200億円以上
■ 連結ROE:5%以上

効率性

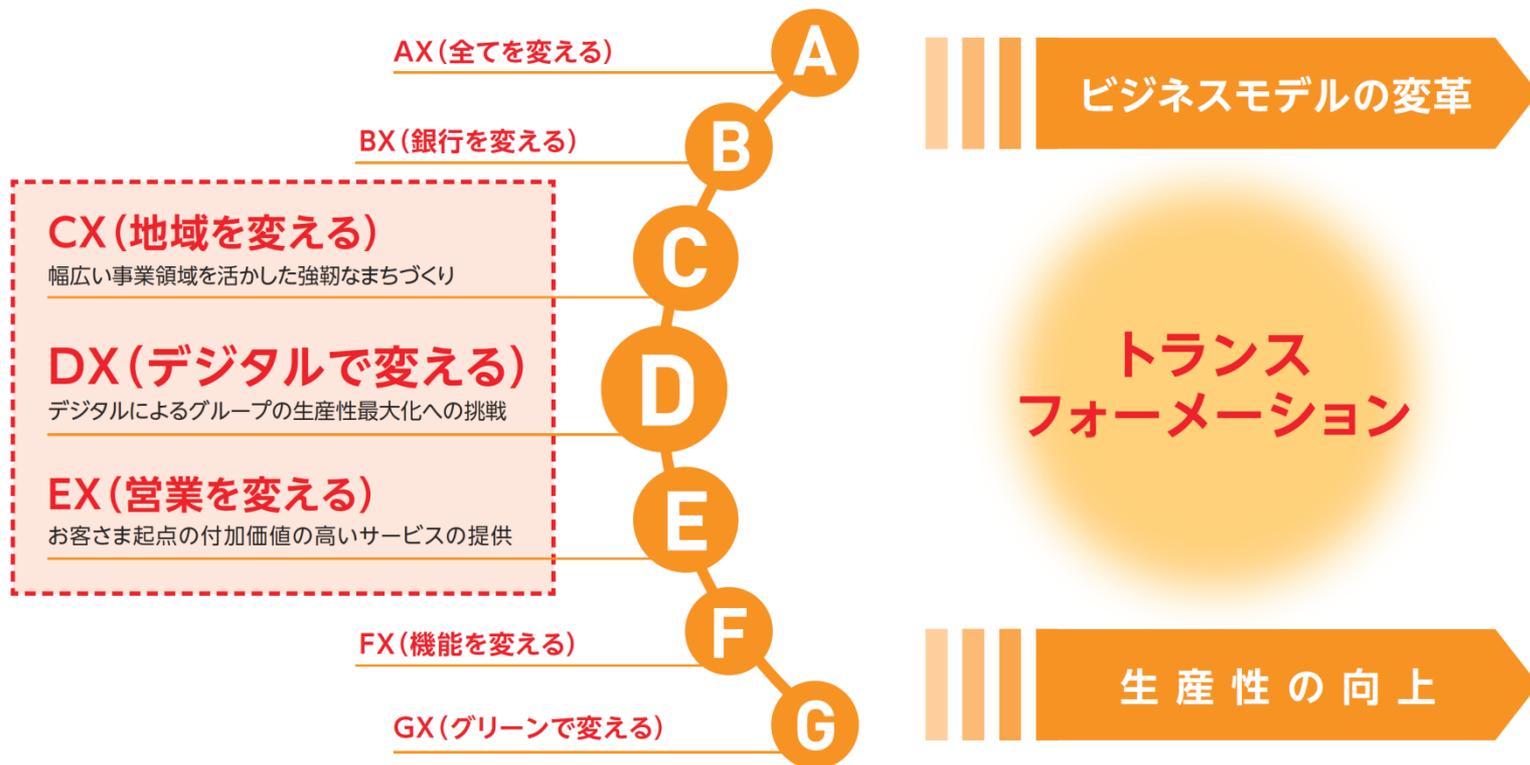
連結修正OHR:50%台

健全性

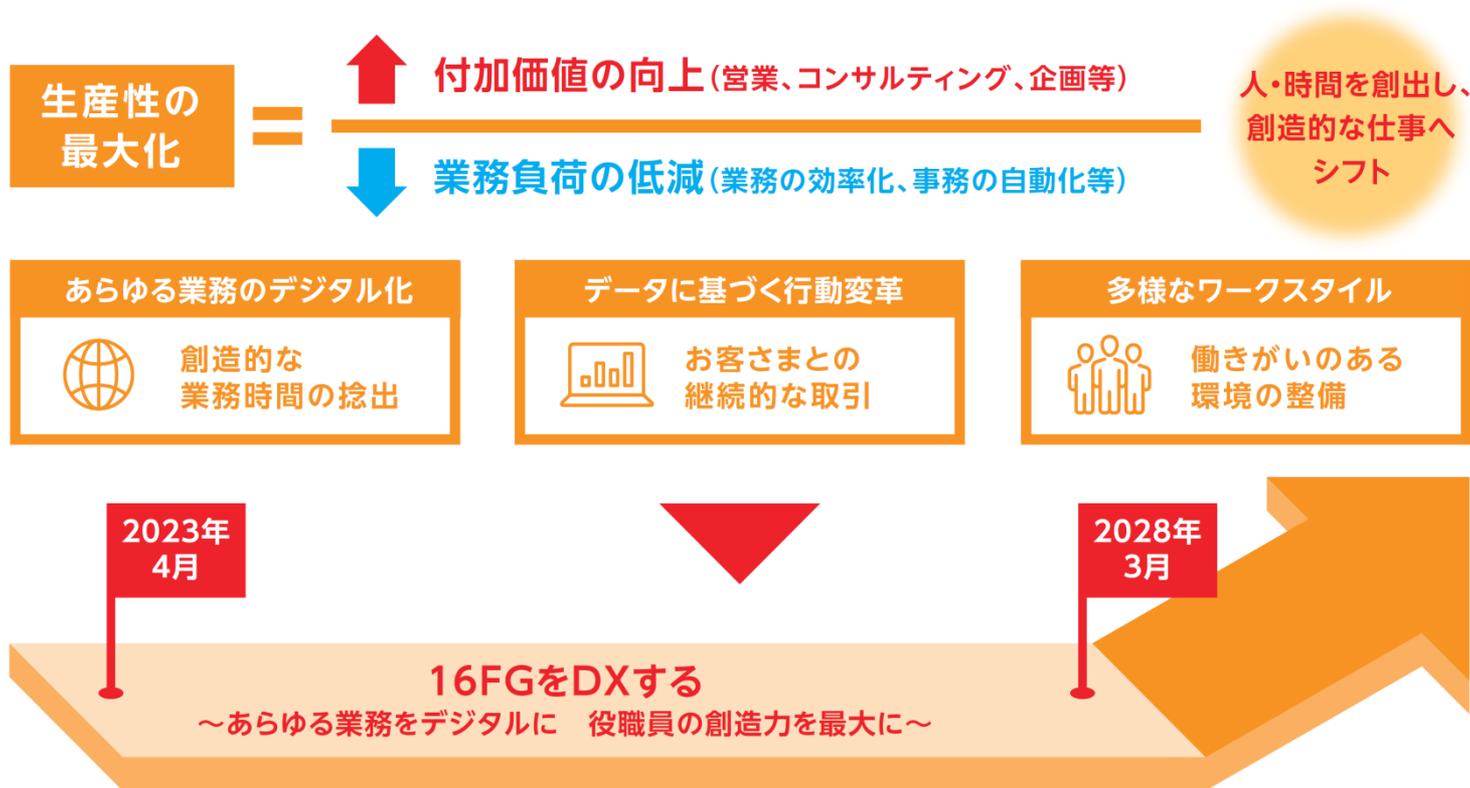
連結自己資本比率:11%以上

✓ デジタルをはじめとするトランスフォーメーションを起点にビジネスモデルを変革し、生産性を向上させることでサステナビリティを実現していきます。

『C～E』のXを軸とする7つのトランスフォーメーション



✓ あらゆる業務をデジタル化するとともに、役職員の創造力を高め、グループの生産性最大化を実現していきます。



【異業種との協業】

SoftBank

- ✓ お客さまや地域の成長と豊かさ、サステナビリティの実現のため、能力を最大限に発揮し、お客さまと信頼関係を構築でき、グループの各種戦略を積極的にチャレンジできる人材の育成に努めていきます。

— 人材育成方針 —

01

地域の成長と豊かさの実現のため、地域に根差し、地域を想い、地域のために**能力を最大限発揮できる人材**を育成する。



02

お客さまの成長と豊かさの実現のため、お客さまと「向き合い」「つながり」「寄り添い」、**信頼関係を構築できる人材**を育成する。



03

サステナビリティの実現のため、共通の価値観（「信頼と倫理観」「創造と革新」「多様性と受容」）を礎とし、各種戦略を**積極的にチャレンジできる人材**を育成する。



経営戦略と
人事戦略の融合

チャレンジングな
組織風土の醸成

適切な人的資本投資

人材・働き方の
多様性確保

✓ 2023年4月より22年ぶりに人事制度を刷新するとともに、十六銀行に籍を置いていた全社員が持株会社へと転籍しました。

新人事制度の導入

コンセプト

1

組織の活性化と活力ある人材の創出

- ・社員一人ひとりの「私のめざす姿」を表明
- ・地域社会から必要とされる人材としての成長

コンセプト

2

ミッションの明確化と行動変革

- ・ミッションの明確化による行動変革の促進
- ・意欲的でチャレンジングな社員の成長を後押し

コンセプト

3

個性・多様性を活かした企業風土の醸成

- ・個性や多様性を育み、互いに尊重し合う組織の醸成
- ・多様な人材の力をグループの推進力へ

1. マイビジョン・コミットの新設

- ・社員がマイビジョン(私のめざす姿)を表明
- ・グループ経営理念を重ねるなかで、「実現したいこと」、「チャレンジしたいこと」をコミット(目標化)

✓ 個人のパーパスを大切に、組織のパーパスとのコミットを

2. 新たな評価制度および給与体系の策定

- ・個性や多様性を育み、成長を促す新たな人事レビュー制度
- ・年功要素ではなく、意欲とチャレンジに報いる処遇

✓ 最短昇進年数の廃止、35才で部長職に就くことも可能に

3. 多様な人材の活躍推進

- ・リテンション制度の新設(育児制度の充実)
- ・エキスパート制度の新設(専門人材の育成)
- ・ジョブリターン制度の新設(元社員の再雇用)

✓ 多様な人的資本の価値を最大限に引き出す

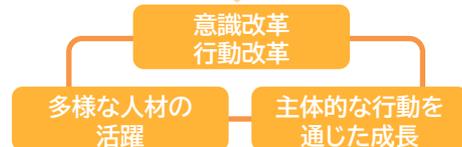
持株会社への転籍

十六フィナンシャルグループ

社員 (FGグループ各社へ出向)



十六銀行に籍を置いていた全社員が転籍に同意
十六フィナンシャルグループ出向者として各社で活躍



十六TT:十六TT証券、JDDS:十六電算デジタルサービス、十六総研:十六総合研究所、NOBUNAGA:NOBUNAGA
キャピタルビレッジ、まちおこし:カンダまちおこし、十六信用:十六信用保証、JBS:十六ビジネスサービス

✓ コアビジネスの深掘りに加え、グループベースでの事業領域の拡大や新規事業の探索により、お客さまや地域の多様な課題解決やニーズにお応えしていきます。

— コアビジネスの深化から新規事業領域の拡大へ —



✓ お客さまのニーズやマーケット特性に応じた最適な営業態勢の構築を行うなか、盤石な取引基盤の確立とともに、地域における存在感の一層の発揮を目指します。

—— 地域ごとの最適な営業態勢の構築 ——

岐 阜 県

地域をリードする

盤石な取引基盤の確立

< 今後の主なイベント >

2028年度 岐阜駅北側 超高層ビル2棟完成

時期未定 岐阜市役所本庁、南庁舎の活用

時期未定 リニア中央新幹線「岐阜県駅」設置

人口推移等を踏まえた
銀行店舗網の再構築

グループ一体営業による
一層の取引深化

行政等と連携した
地域経済活性化への活動

愛 知 県

地域を拡げる

存在感の一層の発揮

< 今後の主なイベント >

2026年度 東海環状自動車道西回り開通

// アジア競技大会開催(愛知県、名古屋市)

2027年度(未定) リニア中央新幹線(東京・名古屋開業)

2037年度(未定) リニア中央新幹線(全線開業)

地域シェア拡大に応じた
人的リソース配分

マーケットの成長力を
活かした新規取引の拡充

メイン化取引・
コア取引の推進

深度ある対話力と高度な知識を
併せ持つ人材の育成

データを利活用した
マーケティングの高度化

ソリューションメニューの
拡充

✓ 地域のサステナビリティやレジリエンスといった課題に対し、当社グループが持つ幅広い事業領域を最大限に活かし、新たな地域像を構築していきます。

〈 地域課題 〉

地域のサステナビリティ

- ・人口減少への対策
- ・商店街・繁華街の発展
- ・地域ブランドの創出
- ・地域コミュニティの活性化
- ・少子高齢化による労働力不足解消



地域のレジリエンス

- ・防災力強化
- ・災害時の防災拠点の整備
- ・脱炭素化の推進
- ・エネルギー供給等の機能整備
- ・自然環境の保全確保



地域課題に対するソリューション提供

地域と地域内企業の魅力創出

行政サービスの質と地域内企業の収益の向上

地域のお客さまの金融資産増加

幅広い事業領域を
活かした
地域プロデュース

緊急時への対応力の強化

全役職員の防災意識の向上

被害を最小化するための「施設・備品」の見直し

災害に強いインフラの構築

当社グループが中心となり、地域と一体となった強靱なまちづくり

地域プラットフォームの構築

地域イノベーションの創出

地域のレジリエンス強化

- ✓ 当社グループが中心となって、プラットフォームの構築やイノベーションの創出、レジリエンスの強化に努めることで、地域一体型での強靱なまちづくりを実現していきます。

地域と一体となった強靱なまちづくり

プラットフォームの構築

- ・セミナーの開催等による地域の金融リテラシーの向上
- ・十六電算デジタルサービスを主体とした地域のDX推進
- ・カンダまちおこしを主体とした地域活性化の促進

イノベーションの創出

- ・地域内のスタートアップ企業の支援
- ・経営承継支援による地域経済発展への貢献
- ・当社グループの人材を地域内企業へ投入

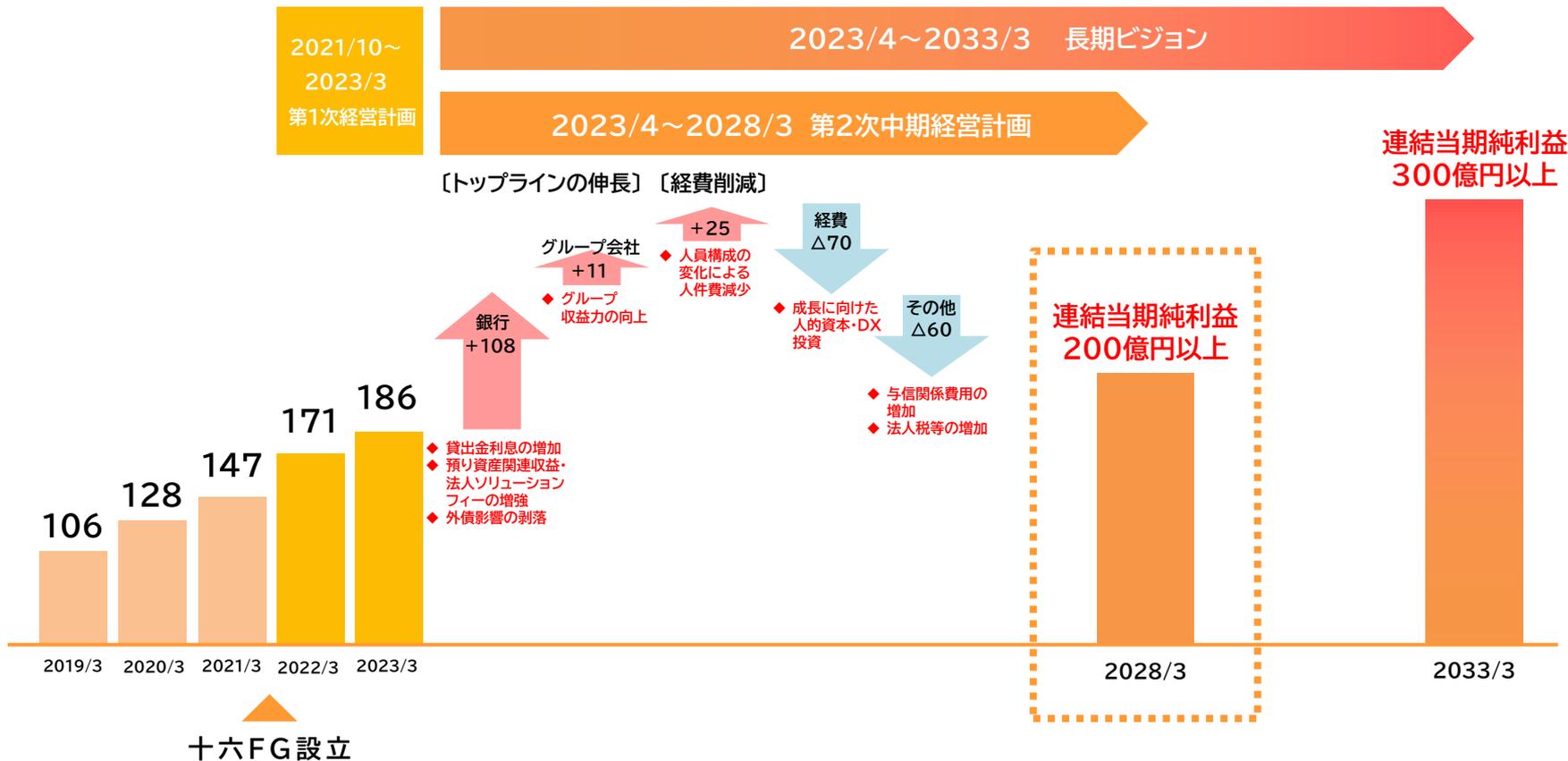
地域のレジリエンス強化

- ・業務継続体制の整備
- ・防災・減災に関する地公体等との協定締結
- ・十六総合研究所によるBCPコンサルティングの展開



第2次中期経営計画の位置付け

- ✓ 10年後を見据えた長期ビジョンの達成に向けて、2023年4月～2028年3月の5年間で第2次中期経営計画と設定、マイルストーンとして連結当期純利益200億円以上の達成を目指します。



- ✓ 「総合金融サービスグループ」として、グループシナジーを最大限に発揮するなか、収益性・効率性・健全性の向上をはかり、着実な利益成長と強固な財務基盤を目指します。

— 2027年度の計数目標 —

収益性

連結当期純利益:200億円以上

連結ROE:5%以上

効率性

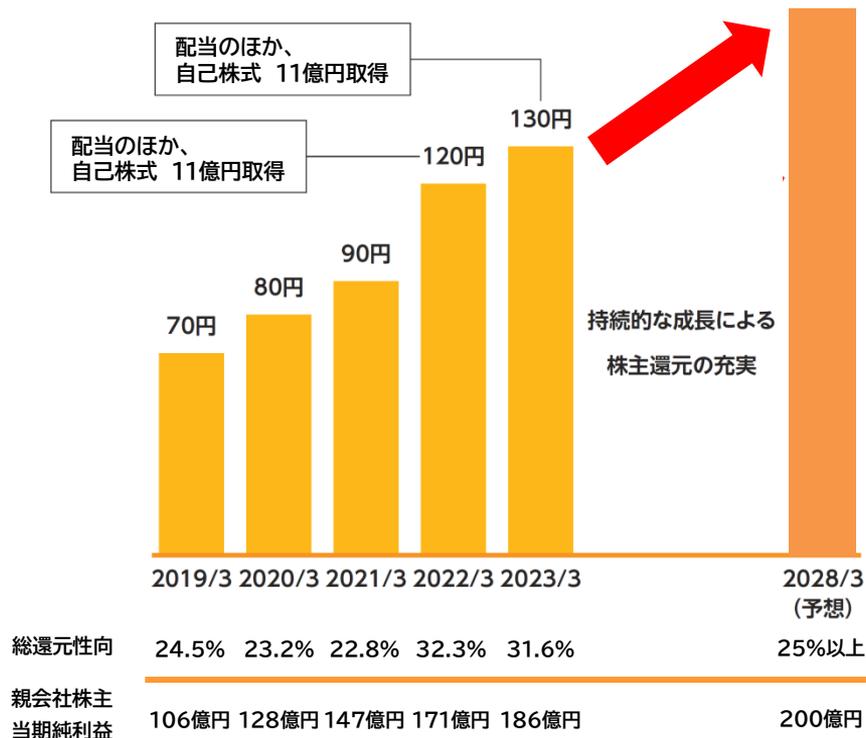
連結修正OHR:50%台

健全性

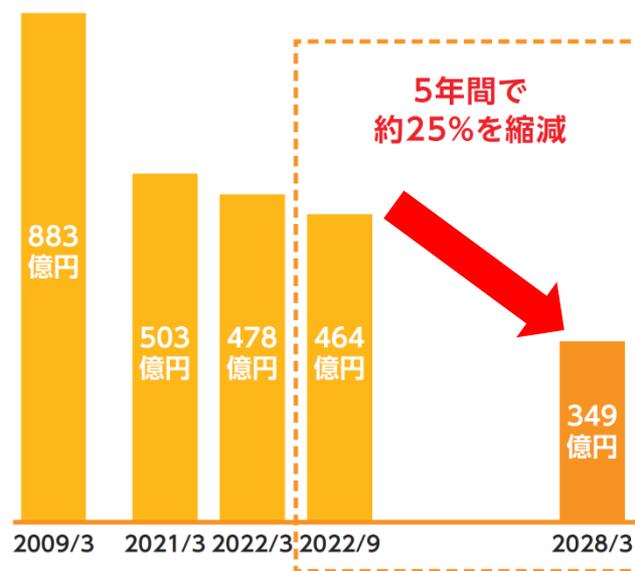
連結自己資本比率:11%以上

- ✓ 総還元性向25%以上を基本とし、持続的な成長により継続的に株主還元の拡充をはかります。
- ✓ 2022年9月末基準の政策投資株式簿価の約25%を縮減していくことで、ガバナンスのさらなる強化をはかります。

— 1株あたり配当金の推移イメージ —



— 政策投資株式の簿価残高推移 —



上場政策投資株式を保有するすべてのお客さまとの対話を進め、各々を取り巻く環境などを考慮したうえで、継続的な縮減を行っていく。

株主還元の充実と地域社会への貢献

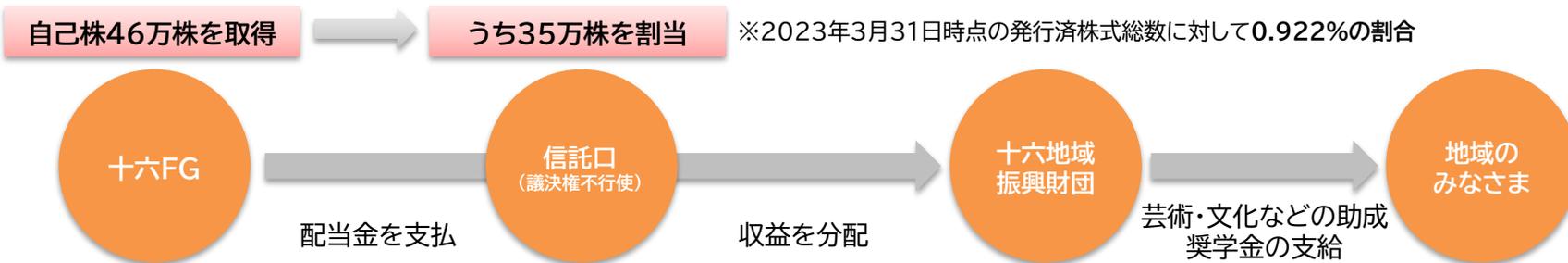
- ✓ 2023年5月11日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項の決定と公益財団法人十六地域振興財団の社会貢献活動賛助を目的とした第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議しました。

● 自己株式の取得を行う理由

- ・ 株主還元の充実および地域社会への貢献による持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的
- ・ 長期ビジョン「16Vision-10」では「一歩先を行き、いつも地域の力になる」をテーマに掲げており、十六地域振興財団を通じて地域社会の持続的な発展に貢献



● 自己株式の取得～十六地域振興財団への第三者割当による自己株式処分のスキーム図



- ① 十六フィナンシャルグループが市場より自己株46万株(予定)を取得
- ② その後、取得した自己株46万株(予定)のうち35万株を信託口に割り当て
- ③ 割り当てられた35万株の当社株式から発生する配当金については、今後毎年、十六地域振興財団へ分配
- ④ 十六地域振興財団へ分配された収益は、地域のイベントへの助成や地元出身の学生への奨学金支給などに充当

- ✓ 地域企業の経営承継問題の解決に貢献し、地域経済の持続的成長を支援することを目的に、2023年7月3日に日本M&Aセンターホールディングスとの合併会社を設立し、事業を開始します。

■ 合併会社の概要

商号 (英文名)	NOBUNAGAサクセション株式会社 (NOBUNAGA Succession Inc.)	
所在地	岐阜市神田町七丁目12番地	
代表者	代表取締役社長 福井 基泰	
事業内容	経営承継(M&A)アドバイザー業務	
出資金	200百万円(うち資本金100百万円)	
設立年月日	2023年7月3日	
決算期	3月31日	
株主・出資比率	当社 日本M&Aセンターホールディングス	60%(出資額 120百万円) 40%(出資額 80百万円)

■ シンボルマーク・ロゴ



(ご参考)会社名の由来

岐阜にゆかりのある戦国武将 織田信長の「NOBUNAGA」を冠することで、この地域を代表する経営承継(M&A)支援会社として、経営者の想いをつなぎ(Succession)、未来をつくる会社になりたいという願いを込めています。

■ 合併会社の事業概要

- ◆ 企業の買収、合併、会社分割、株式交換・移転、事業譲渡、資本提携、業務提携などの企画立案、斡旋およびその仲介業務ならびにそれらに関するコンサルティング業務を行います。
- ◆ 主に、岐阜と愛知を中心とする地域の事業者の皆さまの、後継者不在などの様々な課題に対し、より最適な解決策をご提案できるよう経営承継支援に取り組みます。

■ ビジネスモデルの概要図



大好きなこの街の
未来をつくろう。



2022年度 決算説明会 ＜資料編＞

16 Group Energy

一歩先を行き、いつも地域の力になる



地域経済の現状

岐阜県・愛知県の経済環境

資料4-5

経営指標等

収支概要/経営指標（十六FG連結）

資料7

グループ会社の状況

資料8

収支概要/経営指標（十六銀行単体）

資料9

預金等残高(未残)

資料10

貸出金残高(未残)①

資料11

貸出金残高(未残)②

資料12

業種別貸出金残高

資料13

個人預り資産

資料14

有価証券

資料15

金利の状況①

資料16

金利の状況②

資料17

統合リスク管理の状況

資料18

金融再生法開示債権残高/保全状況

資料19

格付遷移の状況(先数ベース)

資料20

格付遷移の状況(残高ベース)

資料21

店舗ネットワーク(2023年3月31日現在)

資料22

地域経済の現状

■ 岐阜県・愛知県の概要

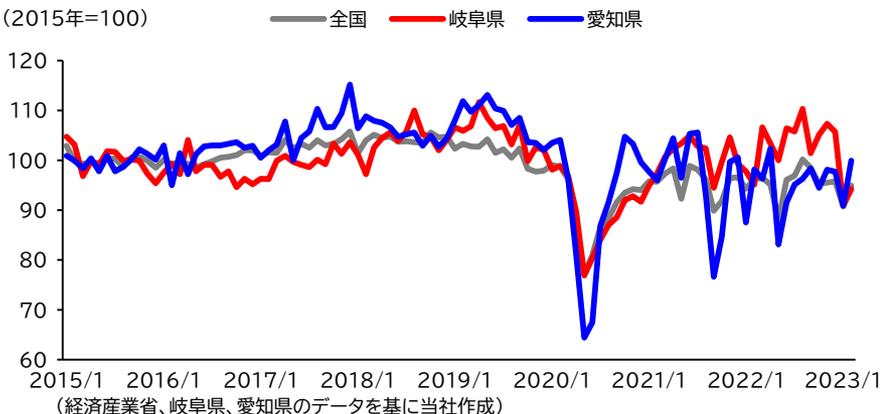
	時点	単位	岐阜県		愛知県	
				全国順位		全国順位
面積	2022年	km ²	10,621	7	5,173	27
人口(推計)	2022年10月	千人	1,946	17	7,495	4
県内総生産	2019年度	億円	79,368	21	409,107	3
着工新設住宅戸数	2022年	戸	10,945	19	59,255	4
製造品出荷額等	2019年	億円	59,142	20	479,243	1
月間有効求人倍率	2023年3月	倍	1.61	4	1.34	24

■ 製造品出荷額等推移

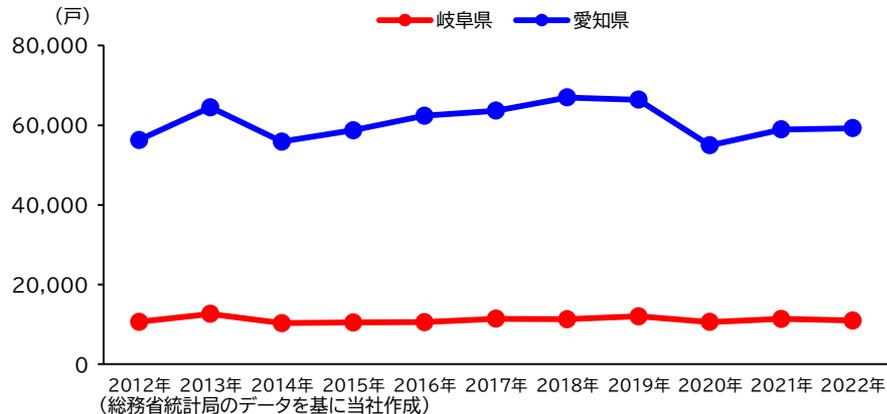


■ 鉱工業生産指数(季節調整済)

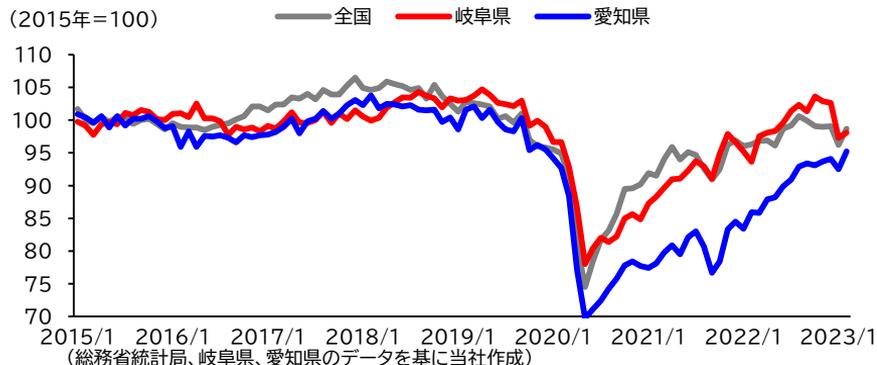
(2015年=100)



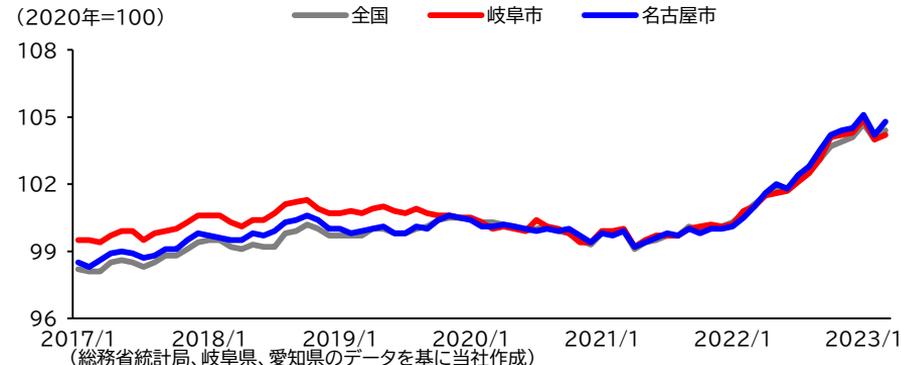
■ 住宅着工戸数



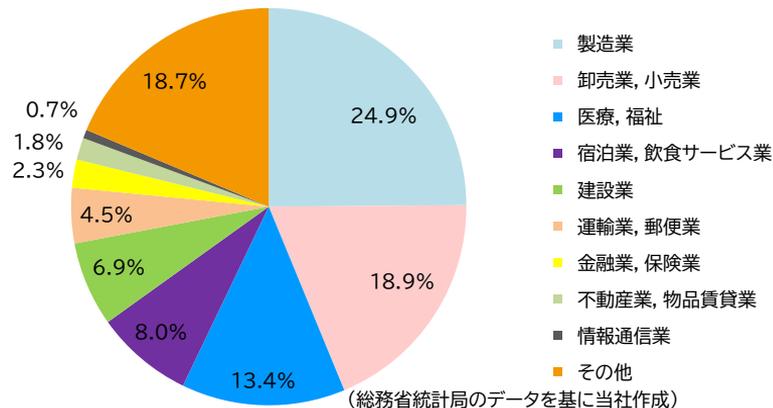
■ 景気動向指数(CI一致指数)



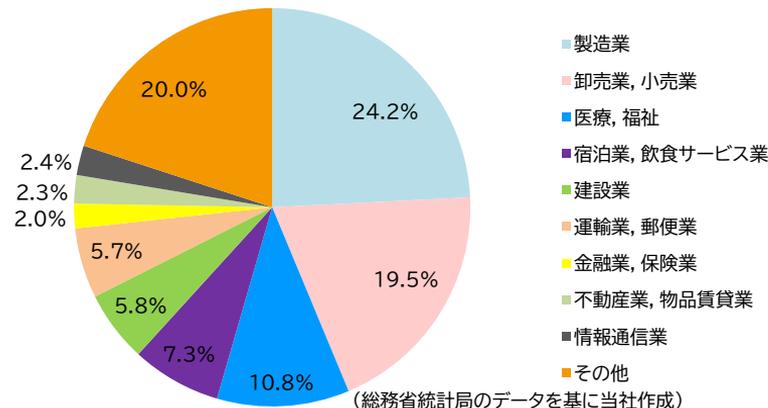
■ 消費者物価指数



■ 岐阜県の産業構造(従業者数別) (令和3年経済センサス活動調査)



■ 愛知県の産業構造(従業者数別) (令和3年経済センサス活動調査)



經營指標等

収支概要/経営指標(十六FG連結)

十六FG連結



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

	単位	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		前期比
			中間期											
連結業務粗利益	億円	612	317	656	326	714	355	713	359	674	382	668	355	△ 6
連結コア業務粗利益	億円	645	310	656	329	705	356	712	345	782	378	745	403	△ 37
資金利益	億円	487	239	498	251	518	266	505	252	543	266	511	266	△ 32
役員取引等利益	億円	125	59	140	68	158	77	155	72	171	84	187	92	16
経費	億円	532	273	494	252	484	243	474	240	460	231	439	220	△ 21
連結実質業務純益	億円	80	43	162	74	229	111	239	118	213	150	229	134	16
連結コア業務純益	億円	113	37	162	77	220	113	238	104	321	146	306	182	△ 15
経常利益	億円	139	72	162	79	194	96	246	118	267	150	272	155	5
親会社株主に帰属する 当期純利益	億円	99	49	106	54	128	65	147	75	171	103	186	103	15
与信関係費用	億円	△ 4	△ 11	23	10	41	19	42	28	28	21	16	5	△ 12
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.15	9.68	9.08	9.13	9.27	9.18	9.93	9.65	10.52	9.87	10.54	10.67	0.02
連結R O E ※当期または中間純利益ベース	%	2.94	2.96	3.05	3.15	3.65	3.60	3.98	4.16	4.36	5.18	4.73	5.29	0.37
連結修正O H R	%	82.49	88.00	75.19	76.52	68.69	68.31	66.51	69.72	58.87	61.20	58.90	54.76	0.03
連結非金利収益比率	%	24.50	22.85	24.04	23.78	26.53	25.39	29.10	26.88	30.53	29.44	31.44	34.05	0.91

※ 当社は2021年10月1日設立のため、十六FG連結の2022年3月期中間期以前の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結決算の計数を記載しています。



■ グループ会社の業績

(億円)

	十六銀行		十六銀行以外の グループ会社合計							相殺等	十六FG連結	
	23/3	前期比	23/3	前期比	十六TT証券	十六リース	十六カード	十六信用保証	その他(※)	23/3	23/3	前期比
コア業務粗利益	657	△ 27	108	△ 4	25	21	21	26	13	△ 19	745	△ 37
経費	371	△ 23	79	1	19	16	17	11	13	△ 11	439	△ 21
コア業務純益	285	△ 4	28	△ 5	5	4	3	15	△ 0	△ 8	306	△ 15
経常利益	255	10	27	△ 39	5	4	2	15	△ 0	△ 10	272	5

(※) その他グループ会社:十六総合研究所、十六電算デジタルサービス、NOBUNAGAキャピタルビレッジ、カンダまちおこし、十六ビジネスサービス

(※) 前期の経常利益には、グループ内組織再編などに伴う株式等売却益が36億円含まれます。

■ グループ会社一覧

(2023年3月31日現在)

会社名	業務内容	設立(創業)年月
株式会社十六銀行	銀行業務	1877年10月
十六ビジネスサービス株式会社	事務受託業務	1979年1月
十六信用保証株式会社	信用保証業務	1979年5月
株式会社十六総合研究所	調査・研究業務、経営相談業務	2013年6月
十六TT証券株式会社	金融商品取引業務	2018年4月
株式会社十六カード	クレジットカード業務	1982年8月
十六リース株式会社	リース業務	1975年3月
十六電算デジタルサービス株式会社	決済・デジタルソリューション業務	1985年8月
NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社	投資事業有限責任組合の運営・管理業務	2021年4月
カンダまちおこし株式会社	地域活性化に関するコンサルティング業務	2022年4月

収支概要/経営指標(十六銀行単体)

十六銀行単体



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

	単位	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		前期比
			中間期											
業務粗利益	億円	548	285	589	293	635	319	623	318	575	332	579	306	4
コア業務粗利益	億円	581	279	590	296	626	321	622	304	684	329	657	354	△ 27
資金利益	億円	486	239	498	250	519	267	508	255	545	268	518	265	△ 27
役員取引等利益	億円	84	38	96	47	106	53	98	45	111	55	126	62	15
経費	億円	487	252	443	226	421	214	407	207	394	197	371	187	△ 23
実質業務純益	億円	61	33	146	66	214	105	215	111	180	135	208	119	28
コア業務純益	億円	93	26	147	69	205	106	215	97	289	131	285	167	△ 4
経常利益	億円	122	62	146	72	185	91	225	112	245	138	255	142	10
当期純利益	億円	93	46	99	52	127	65	141	75	173	100	179	95	6
与信関係費用	億円	△ 5	△ 11	21	8	35	17	41	27	25	19	14	5	△ 11
自己資本比率 (国内基準)	%	8.54	9.03	8.49	8.50	8.71	8.59	9.35	9.05	9.34	9.28	9.35	9.46	0.01
ROE ※当期または中間純利益ベース	%	2.88	2.86	2.99	3.14	3.78	3.77	4.03	4.40	4.83	5.36	5.17	5.59	0.34
修正OHR	%	83.86	90.43	75.04	76.54	67.18	66.82	65.38	68.04	57.70	59.90	56.52	52.75	△ 1.18
預金等(平残)	億円	55,010	55,072	55,507	55,656	56,157	56,035	59,698	59,022	62,066	62,086	63,002	63,253	936
貸出金(平残)	億円	41,231	40,609	42,722	42,354	43,343	43,034	44,464	44,087	45,168	45,109	46,056	45,592	888

預金等残高(未残)

十六銀行単体



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

■ 人格別残高の推移

(億円)

	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		前期比
		中間期											
預金等残高	55,237	55,220	55,798	56,038	56,837	56,350	61,378	60,045	62,787	62,314	63,143	62,858	356
個人	37,247	36,951	37,702	37,397	38,620	38,014	41,380	40,242	42,853	42,074	43,611	43,410	758
法人	15,245	15,325	15,274	15,511	15,430	15,258	17,363	16,791	17,346	17,237	17,249	16,979	△ 97
公共	2,404	2,673	2,459	2,820	2,594	2,721	2,337	2,708	2,324	2,663	2,029	2,127	△ 295
金融	340	270	362	308	191	355	296	302	263	338	252	341	△ 11

■ 地域別残高の推移

(億円)

	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		前期比
		中間期											
預金等残高	55,237	55,220	55,798	56,038	56,837	56,350	61,378	60,045	62,787	62,314	63,143	62,858	356
岐阜県	40,168	40,125	40,780	40,904	41,559	41,356	44,850	43,785	46,054	45,609	46,311	46,090	257
愛知県	14,667	14,681	14,646	14,754	14,888	14,637	16,190	15,942	16,387	16,372	16,512	16,471	125
三重県	111	112	103	110	100	102	104	105	105	104	102	108	△ 3
東京・大阪	289	299	267	268	290	254	233	211	239	227	215	188	△ 24

貸出金残高(未残)①

十六銀行単体



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

■ 地域別残高の推移

(億円)

	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		前期比
		中間期											
総貸出金残高	42,335	41,742	43,327	43,279	43,767	43,345	45,098	44,525	45,504	45,440	47,250	46,006	1,746
岐阜県	16,620	16,699	16,577	16,749	16,467	16,558	16,829	16,741	16,451	16,869	17,348	16,656	897
愛知県	20,919	20,264	21,774	21,523	22,014	21,750	22,801	22,590	23,274	22,978	23,907	23,421	633
三重県	258	254	253	263	244	247	247	254	233	241	230	230	△ 3
東京・大阪	4,535	4,523	4,722	4,743	5,041	4,788	5,220	4,938	5,545	5,351	5,764	5,698	219

■ 中小企業等貸出残高の推移

(億円)

	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		前期比
		中間期											
中小企業等貸出残高	32,638	31,723	33,080	33,000	33,098	32,980	34,461	33,940	34,908	34,490	35,940	35,214	1,032
年率(%)	6.11	6.41	1.35	4.02	0.05	△ 0.06	4.11	2.91	1.29	1.62	2.95	2.09	

貸出金残高(未残)②



■ 消費者ローン残高の推移

(億円)

	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		前期比
		中間期											
消費者ローン残高	15,308	14,484	16,293	15,763	17,145	16,698	18,002	17,492	19,026	18,511	19,728	19,405	702
うち住宅ローン	14,836	14,025	15,819	15,295	16,674	16,227	17,539	17,033	18,556	18,050	19,247	18,930	691
岐阜県	4,696	4,564	4,857	4,761	5,031	4,941	5,215	5,094	5,433	5,325	5,590	5,510	157
愛知県	10,093	9,418	10,914	10,486	11,590	11,234	12,271	11,886	13,068	12,672	13,600	13,365	532
三重県	45	41	48	45	51	50	49	50	53	51	54	53	1
その他	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	0

(※) 従来「消費者ローン うち住宅ローン」に含めていたアパートローン残高を2023年3月期から「消費者ローン うち住宅ローン」より除いており、この変更を反映させるため、2023年3月期中間期以前の計数を組み替えております。

業種別貸出金残高

十六銀行単体



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

■ 業種別貸出金残高の推移

(百万円)

	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3	前期比 (2022/3比)
製造業	643,181	655,278	644,928	629,043	607,906	602,277	612,946	5,040
農業、林業	5,133	5,346	5,208	5,170	4,980	4,766	4,788	△ 192
漁業	36	40	38	13	12	9	9	△ 3
鉱業、採石業、砂利採取業	6,097	6,047	5,915	5,828	5,840	5,747	6,321	481
建設業	130,253	136,900	146,610	136,245	142,010	135,537	144,305	2,295
電気・ガス・熱供給・水道業	56,467	56,517	56,814	55,374	53,245	53,970	53,390	145
情報通信業	20,177	21,954	19,782	19,195	15,005	12,537	12,703	△ 2,302
運輸業、郵便業	113,586	119,315	120,217	115,884	112,726	113,218	117,160	4,434
卸売業、小売業	301,574	306,644	299,786	296,951	281,719	283,103	285,383	3,664
金融業、保険業	141,569	133,904	160,021	172,263	214,153	255,785	302,943	88,790
不動産業、物品賃貸業	549,543	542,077	524,018	510,323	492,800	485,390	490,298	△ 2,502
学術研究、専門・技術サービス業	19,614	21,455	22,887	20,834	21,772	19,951	22,054	282
宿泊業	18,737	16,280	15,418	15,503	15,271	15,158	15,219	△ 52
飲食業	14,762	19,652	20,318	19,972	19,541	18,667	18,832	△ 709
生活関連サービス業、娯楽業	37,440	44,601	42,640	42,546	39,439	36,932	34,443	△ 4,996
教育、学習支援業	5,537	6,146	6,818	6,137	6,284	6,101	5,658	△ 626
医療・福祉	100,559	107,900	104,442	101,834	97,458	96,095	95,938	△ 1,520
その他のサービス	33,241	37,494	38,471	36,178	35,907	34,928	34,719	△ 1,188
地方公共団体	437,469	443,993	454,000	482,484	461,543	460,637	479,308	17,765
その他	1,741,784	1,771,011	1,821,532	1,872,316	1,922,882	1,959,876	1,988,621	65,739
合計	4,376,759	4,452,554	4,509,863	4,544,093	4,550,493	4,600,684	4,725,038	174,545

個人預り資産

十六銀行単体



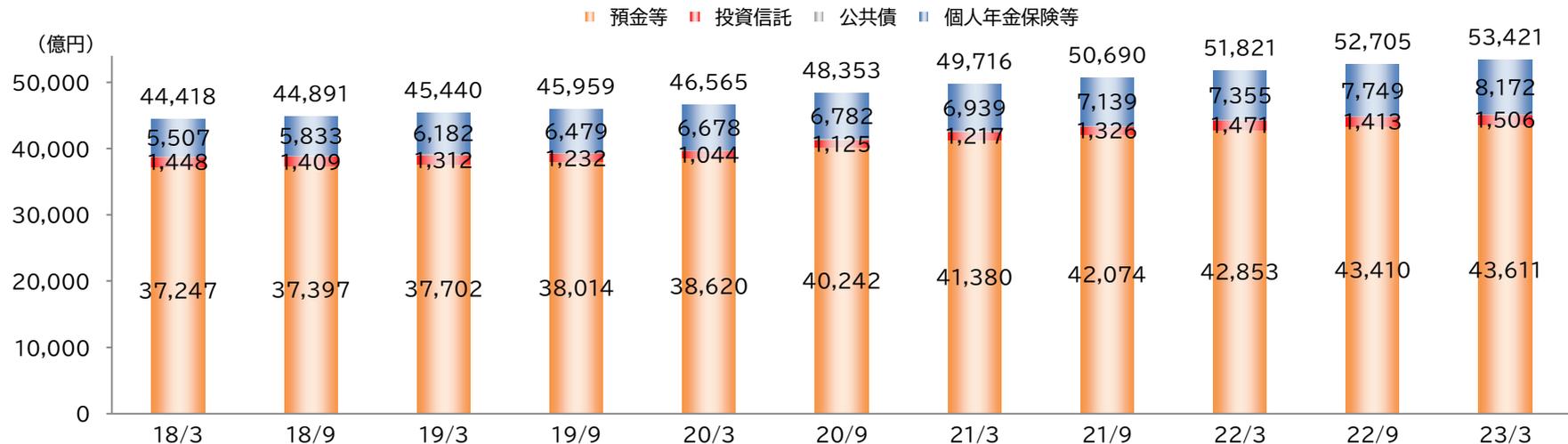
人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

■ 個人預り資産残高の推移

(億円)

	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		前期比
		中間期											
預金等	37,247	36,951	37,702	37,397	38,620	38,014	41,380	40,242	42,853	42,074	43,611	43,410	758
投資信託	1,448	1,594	1,312	1,409	1,044	1,232	1,217	1,125	1,471	1,326	1,506	1,413	35
公共債	214	172	242	251	222	232	178	202	140	149	130	132	△ 10
個人年金保険等	5,507	5,218	6,182	5,833	6,678	6,479	6,939	6,782	7,355	7,139	8,172	7,749	817
合計	44,418	43,937	45,440	44,891	46,565	45,959	49,716	48,353	51,821	50,690	53,421	52,705	1,600





■ 有価証券残高の推移

(億円)

	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		前期比
		中間期											
有価証券残高	13,046	13,301	13,505	13,897	12,629	12,815	15,721	14,507	14,596	15,845	14,649	14,015	53
株式	1,468	1,456	1,386	1,510	1,310	1,441	1,608	1,423	1,386	1,646	1,337	1,257	△ 49
債券	8,605	9,086	8,043	8,455	7,349	7,188	10,296	9,392	10,272	10,026	10,272	9,993	0
その他	2,972	2,757	4,075	3,931	3,969	4,185	3,817	3,691	2,936	4,172	3,040	2,764	104

■ 有価証券評価損益の推移

(億円)

	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		前期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期	
有価証券評価損益	736	757	757	750	565	856	837	759	689	932	403	301	△ 286
株式	745	746	689	794	552	676	869	670	857	931	782	699	△ 75
債券	50	49	59	21	17	74	△ 3	24	△ 72	23	△ 168	△ 145	△ 96
その他	△ 59	△ 37	9	△ 65	△ 3	106	△ 27	64	△ 95	△ 23	△ 211	△ 252	△ 116

■ 政策投資株式の推移

(億円)

	2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		前期比
		中間期											
政策投資株式(簿価ベース)残高	549	551	542	546	527	541	503	511	478	496	448	463	△ 30



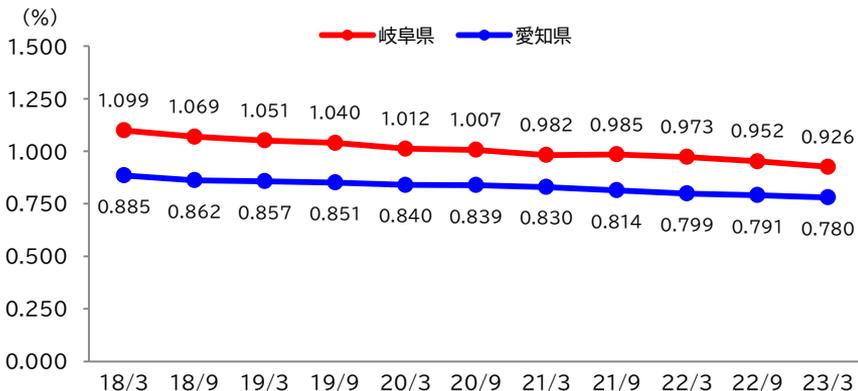
■ 円貨貸出金の構成比(金利別)

(億円)

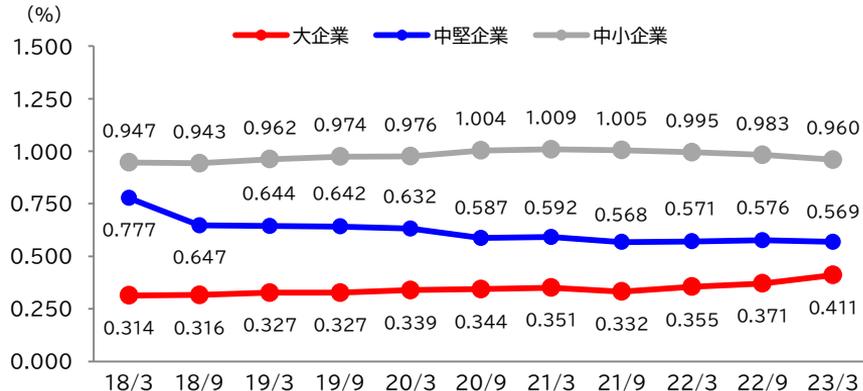
	2020/3		2020/9		2021/3		2021/9		2022/3		2022/9		2023/3		前期比 (2022/3比)
	未残	構成比													
変動金利貸出	25,191	58.1%	25,131	56.9%	25,116	56.1%	25,606	56.7%	25,726	56.8%	26,121	57.0%	26,761	56.8%	1,035
事業性〔公共含〕	13,935	32.1%	13,347	30.2%	12,637	28.2%	12,453	27.6%	11,936	26.4%	11,870	25.9%	12,072	25.6%	136
(うち、短プラベース)	9,225	21.3%	8,986	20.3%	8,464	18.9%	8,311	18.4%	7,969	17.6%	8,008	17.5%	8,189	17.4%	220
(うち、市場金利ベース)	4,710	10.9%	4,360	9.9%	4,173	9.3%	4,143	9.2%	3,967	8.8%	3,862	8.4%	3,882	8.2%	△ 85
個人ローン	11,256	26.0%	11,785	26.7%	12,479	27.9%	13,152	29.1%	13,790	30.5%	14,251	31.1%	14,690	31.2%	900
固定金利貸出	18,053	41.6%	18,959	42.9%	19,571	43.7%	19,455	43.1%	19,468	43.0%	19,598	42.8%	20,259	43.0%	791
事業性	12,165	28.1%	13,251	30.0%	14,047	31.4%	14,096	31.2%	14,232	31.4%	14,443	31.5%	15,220	32.3%	988
個人ローン	5,888	13.6%	5,707	12.9%	5,524	12.3%	5,359	11.9%	5,236	11.6%	5,155	11.3%	5,039	10.7%	△ 197
その他(総合口座等)	117	0.3%	100	0.2%	99	0.2%	95	0.2%	90	0.2%	88	0.2%	88	0.2%	△ 2
合計	43,361	100.0%	44,190	100.0%	44,785	100.0%	45,155	100.0%	45,283	100.0%	45,807	100.0%	47,109	102.8%	1,826

(※) 従来「個人ローン」に含めていたアパートローン残高の一部を2023年3月期から「事業性〔公共含〕」に含めており、この変更を反映させるため、2023年3月期中間期以前の計数を組み替えております。

■ 円貨貸出金約定レート(地域別・期末月中)



■ 円貨貸出金約定レート(企業規模別・期末月中)



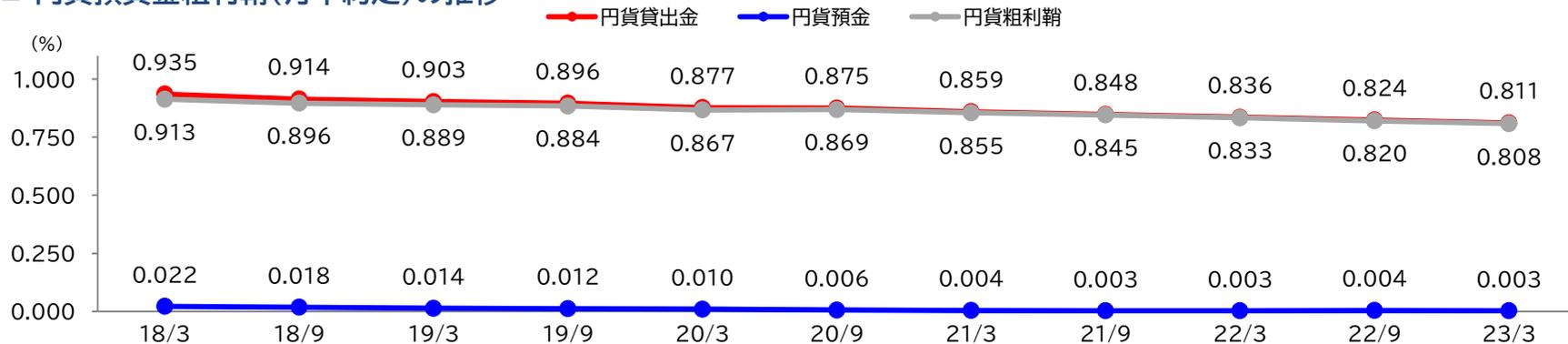


■ 利鞘

(%)

		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2023/3		前期比
		中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期			
資金運用利回	(A)	0.90	0.88	0.92	0.93	0.93	0.97	0.82	0.85	0.74	0.82	0.82	0.81	0.08
	貸出金利回 (B)	0.96	0.97	0.92	0.93	0.90	0.90	0.87	0.87	0.84	0.85	0.82	0.83	△ 0.02
	有価証券利回	0.90	0.81	1.05	1.08	1.20	1.32	0.87	0.95	0.94	0.96	1.06	1.06	0.12
資金調達原価	(C)	0.91	0.94	0.82	0.85	0.75	0.77	0.63	0.66	0.51	0.55	0.53	0.48	0.02
	預金等原価 (D)	0.91	0.94	0.81	0.83	0.76	0.77	0.68	0.70	0.63	0.63	0.59	0.59	△ 0.04
	預金等利回	0.02	0.03	0.01	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	経費率	0.88	0.91	0.79	0.81	0.75	0.76	0.68	0.70	0.63	0.63	0.58	0.58	△ 0.05
預貸金利鞘 (B)-(D)		0.05	0.03	0.11	0.10	0.14	0.13	0.19	0.17	0.21	0.22	0.23	0.24	0.02
総資金利鞘 (A)-(C)		△ 0.01	△ 0.06	0.10	0.08	0.18	0.20	0.19	0.19	0.23	0.27	0.29	0.33	0.06

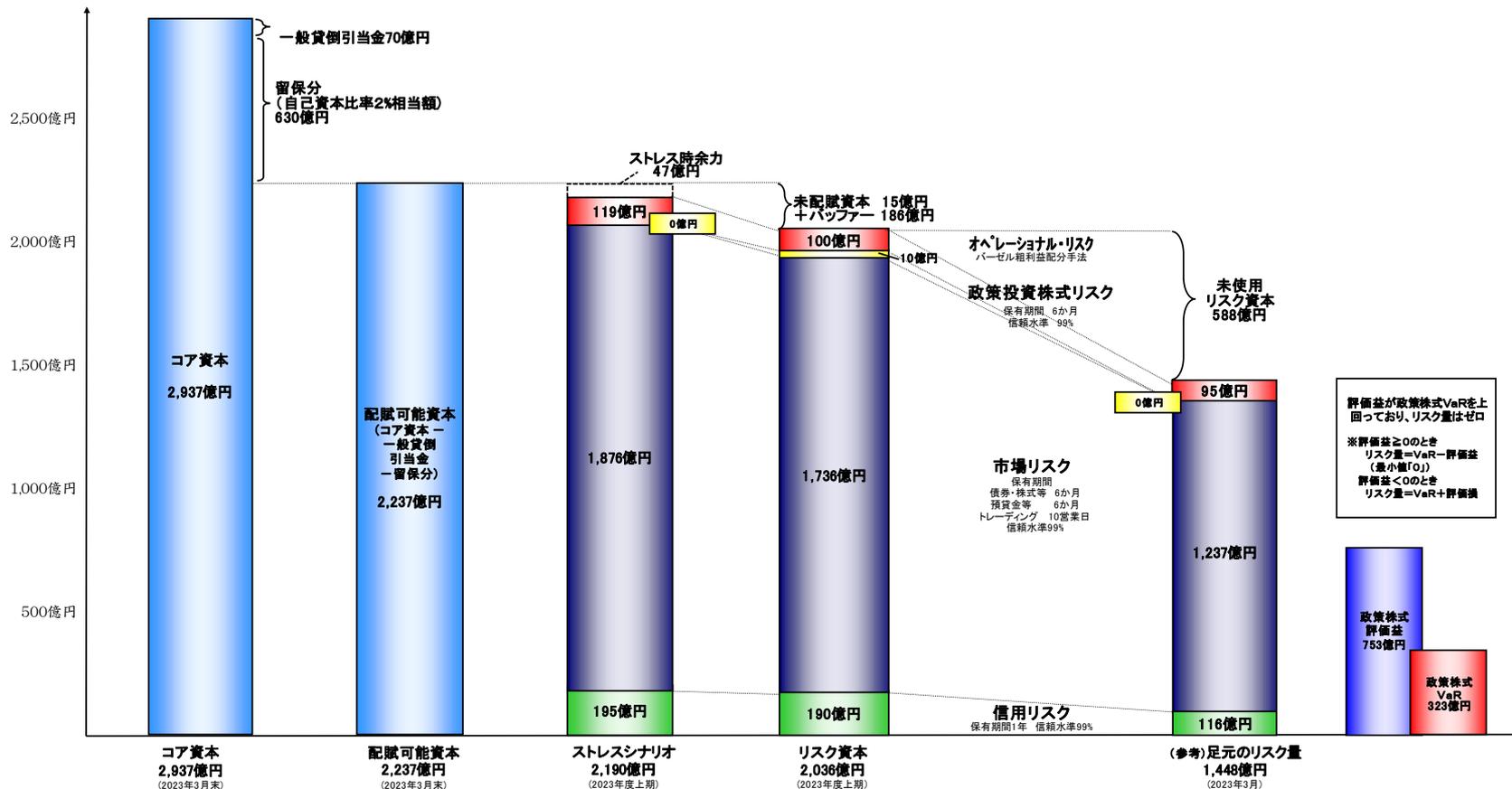
■ 円貨預貸金粗利鞘(月中約定)の推移



統合リスク管理の状況



■ 統合リスク管理



金融再生法開示債権残高/保全状況

十六銀行単体



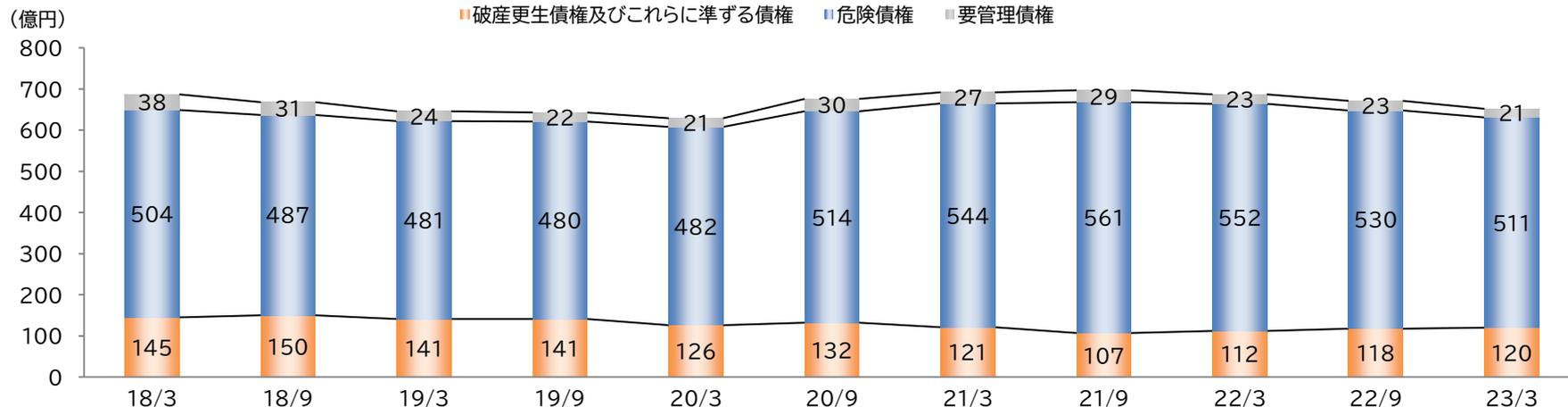
人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

■ 不良債権額の推移(金融再生法ベース)

(億円)

	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3	20/9	21/3	21/9	22/3	22/9	23/3
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	145	150	141	141	126	132	121	107	112	118	120
危険債権	504	487	481	480	482	514	544	561	552	530	511
要管理債権	38	31	24	22	21	30	27	29	23	23	21
合計	687	668	646	642	629	677	693	697	687	671	652
総与信に占める割合	1.60%	1.52%	1.46%	1.45%	1.41%	1.49%	1.51%	1.50%	1.48%	1.43%	1.35%
開示債権に対するカバー率	83.60%	84.95%	86.50%	85.84%	84.61%	86.39%	85.25%	84.00%	83.70%	84.45%	85.58%



格付遷移の状況(先数ベース)

十六銀行単体

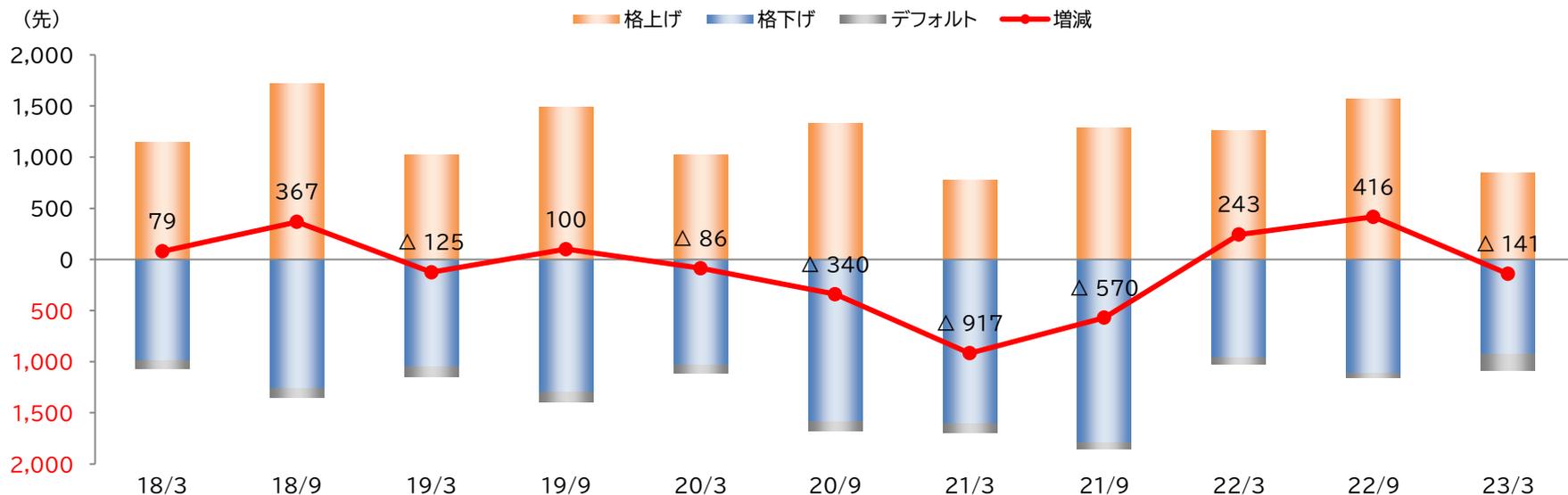


人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

(先)

	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3	20/9	21/3	21/9	22/3	22/9	23/3
格上げ	1,147	1,718	1,019	1,491	1,025	1,335	776	1,285	1,262	1,569	850
格下げ	987	1,261	1,047	1,300	1,028	1,592	1,608	1,788	959	1,113	930
デフォルト	81	90	97	91	83	83	85	67	60	40	159
増減	79	367	△ 125	100	△ 86	△ 340	△ 917	△ 570	243	416	△ 141



格付遷移の状況(残高ベース)

十六銀行単体

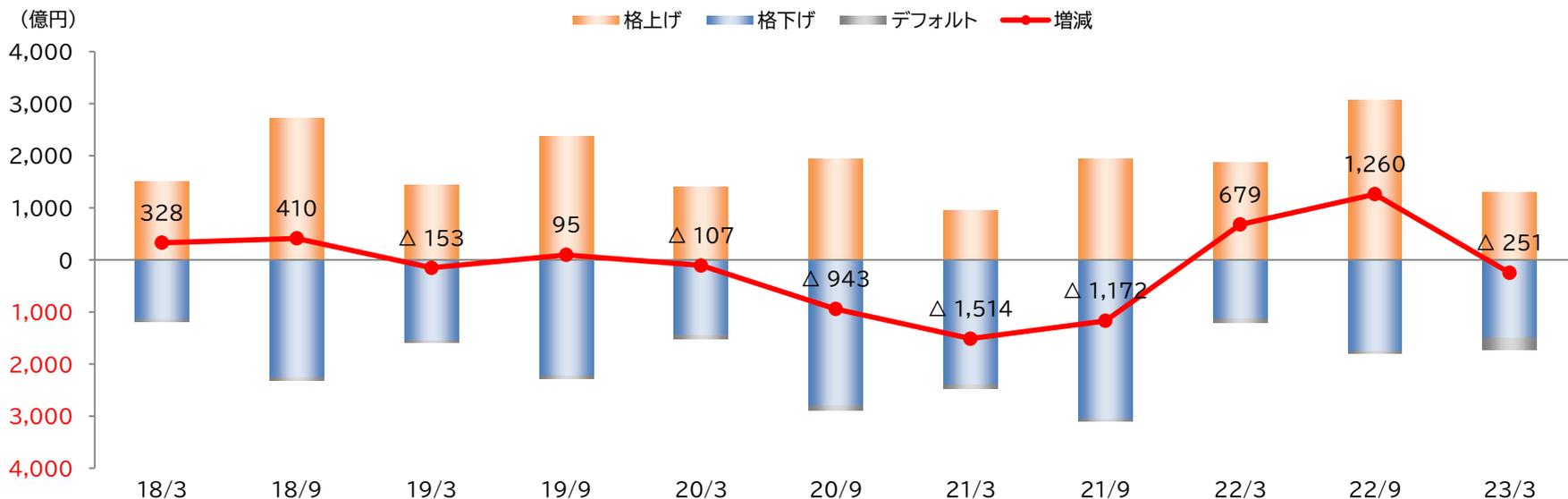


人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

(億円)

	18/3	18/9	19/3	19/9	20/3	20/9	21/3	21/9	22/3	22/9	23/3
格上げ	1,511	2,728	1,441	2,375	1,404	1,937	952	1,931	1,876	3,062	1,290
格下げ	1,152	2,271	1,544	2,220	1,450	2,809	2,405	3,055	1,140	1,760	1,491
デフォルト	31	46	50	59	61	71	61	48	57	42	239
増減	328	410	△ 153	95	△ 107	△ 943	△ 1,514	△ 1,172	679	1,260	△ 251



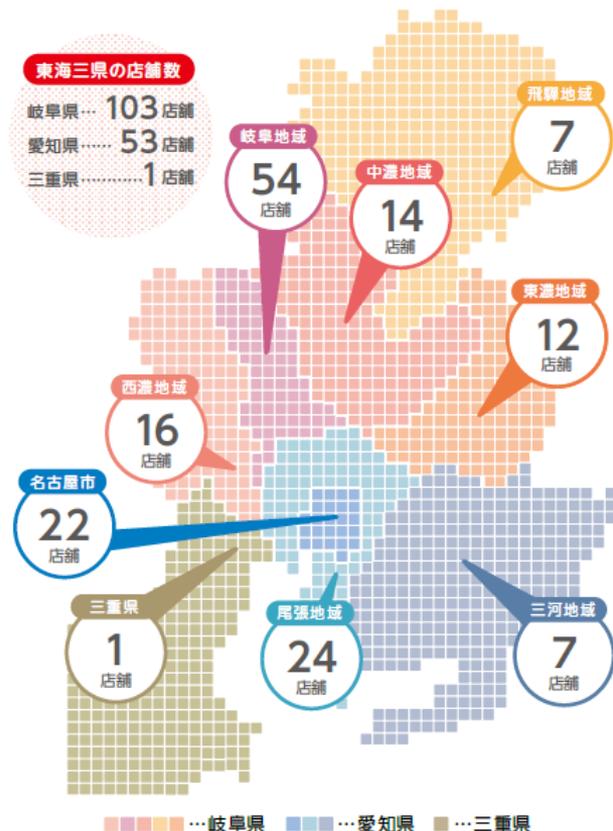
店舗ネットワーク(2023年3月31日現在)

十六銀行単体



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ



その他の地域

- 東京支店 ●大阪支店 ●仮想店舗(3店舗) ●上海駐在員事務所
- シンガポール駐在員事務所 ●バンコク駐在員事務所 ●ハノイ駐在員事務所

■ 店舗数

	店舗数	(うち出張所)	仮想店舗
岐阜県	103	(11)	3
愛知県	53	(1)	-
三重県	1	-	-
大阪府	1	-	-
東京都	1	-	-
合計	159	(12)	3

■ 岐阜県・愛知県のATM台数

ATM種類	岐阜県	愛知県	合計
十六銀行	397	162	559
セブン銀行	240	1,280	1,520
イーネット	117	660	777
イオン銀行	114	431	545
ローソン銀行	170	608	778
合計	1,038	3,141	4,179

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

【お問い合わせ先】

十六フィナンシャルグループ グループ企画統括部

TEL：058-266-2511

FAX：058-262-2531

E-mail：16kouhou@juroku.co.jp